

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

中国人権報告書 2023年版

概要

当年（2023年）中、中国ではイスラム教徒が多数を占めるウイグル（Uyghur）族や他の民族的及び宗教的少数派の人々に対するジェノサイド及び人道に反する犯罪が新疆（Xinjiang）で起こった。

重大な人権問題の例として、以下に関する信ぴょう性の高い報告が挙げられた。政府による恣意的又は不法な殺害、政府による強制失踪、政府による拷問、非自発的又は強制的な医療慣行又は心理的慣行、過酷で生命を脅かす刑務所及び拘禁施設の状況、2017年以降に超法規的強制収容所や刑務所に収容された100万人を超えるウイグル族及び他のイスラム教徒が多数を占める少数派の人々に加え、未知の数の日中のみの「再教育」訓練対象者を含む、政府による恣意的な逮捕及び拘禁、司法の独立の欠如及び司法制度と法体系に対する共産党

（Communist Party）支配、政治犯、他の国々にいる人々に対する国境を越えた抑圧、広範囲に及ぶ干渉的な技術的監視及びモニタリングを含むプライバシーに対する恣意的干渉、近親者の犯罪容疑を理由とする家族の処罰、ジャーナリスト、弁護士、著述家、ブロガー、反体制派、請願者及びその他の人々の刑事訴追を含む表現の自由やメディアの自由に対する深刻な制限、サイトブロックを含むインターネットの自由に対する深刻な制限、外国及び国内の非政府組織に適用される過

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

剩りに制限的な法律を含む平和的集会及び結社の自由に対する多大な干渉、信教の自由の制限、移動や居住の自由に対する制限、市民が自由かつ公正な選挙を通じて平和的に政権を変えることができない状況、政治参加に対する深刻かつ不合理な制限、深刻な政府汚職、国内及び国際的な人権団体に対する深刻な政府による制限や嫌がらせ、強制妊娠中絶及び強制不妊処置の事例、ウイグル族を含む少数民族の国籍、人種及び民族に属する人々を標的にした暴力が関係する犯罪、強制労働を含む人身売買、独立的労働組合の禁止及び労働者による結社の自由に対する体系的制限、及び最悪の形態の児童労働の存在。

政府は人権侵害を行った可能性のある当局者を特定又は処罰するための、信頼できる措置を講じなかった。

第1節 人間の完全性の尊重

a. 恣意的な生命の剥奪及びその他の不法又は政治的動機による殺害

当年（2023年）中、政府又は政府の代理人が、超法規的殺害を含め、恣意的又は不法な殺害を犯したという、膨大な報告があった。多くの場合、詳細はほとんど又は全く分からなかった。依然として処刑に関して政府に透明性又は公的統計はなかった。

新疆では強制収容所での拘禁に関連する拘禁中の死亡の報告が複数

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

あった。(2023年)7月のラジオ・フリー・アジア(RFA: Radio Free Asia)の報告によると、新疆のマラルベシ(Maralbeshi)県(County)内のトゥムシュク(Tumshuq)刑務所がイード・アル・フィットル(Eid al-Fitr)の祝日の前に少なくとも26人のウイグル族受刑者の遺体を家族に解放した。

強制収容所での収容中又は拘禁に関連する理由により解放後数週間以内に身内が死亡したことを知ったウイグル族の家族からの報告が複数あった。RFAの2022年12月の報告によると、2017年に拘禁され「民族分離主義の唱道」により有罪判決を受けたウイグル族の詩人、アブドゥラ・サウト(Abdulla Sawut)が、刑務所から釈放された直後の2022年12月に死亡した。

b. 失踪

多様な手段を通じた強制失踪が全国にわたり体系的な規模で続いた。

当局が個人を長期間にわたり強制失踪させる際の主な手段は「指定場所での居住監視(RSDL: Residential Surveillance at a Designated Location)」として知られていた。RSDLは国が国家安全保障に対するリスクとみなす又は人質として利用することを意図する人物を拘禁し一般市民の目に触れないようにするという、長年にわたる慣行を法律で成文化したものである。公的機能性のための主な失踪メカニ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ズムは「留置 (*liuzhi*) 」として知られていた。膨大な報告が示唆するところ、RSDLや留置により失踪した人々は身体的及び心理的な虐待、侮辱、強姦、拷問、飢餓、隔離及び強制自白を含め、ただしこれらに限らず、非常に多様な虐待を受けた。人権関連非政府組織 (NGO) のセーフガード・ディフェンダーズ (Safeguard Defenders) による2022年4月の報告によると、2015年から2021年までの期間に55,977人から113,407人がRSDLの状況に置かれ、後に裁判にかけられた。

ウイグル族、カザフ (Kazakh) 族、キルギス (Kyrgyz) 族及びその他の新疆のイスラム教徒や民族的少数派の人々が多数、政府による大規模な恣意的拘禁作戦で拘禁され、投獄されたままであった。アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) 、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) 及び他のNGOの申立てによると、これらの拘禁の多くは強制失踪に相当し、それは家族が拘禁の期間の長さ又は場所に関する情報を提供されないことが多いためであるとした。

チャイナエイド (ChinaAid) によると、元弁護士のタン・ジ・ティアン (Tang Jitian) が (2023年) 1月、400日間近くに及んだ拘禁の末に解放された。当局はタンを2021年に拘禁したが、当時彼は北京 (Beijing) 市で欧州連合 (European Union) が主催した世界人権デー (Human Rights Day) 集会に参加する予定であった。権利保護ネッ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

トワーク（RPN：Rights Protection Network）による2022年の報告によると、タンは窓のない劣悪な換気状態の部屋に収容され、殴打され、何度も睡眠を妨害され、適切な医療を受けさせてもらえず、トイレで転倒し、脳震とうに見舞われた。

政府は依然、1989年の天安門広場（Tiananmen Square）でのデモに対する暴力的抑圧に関連して殺害された、行方不明となった又は拘禁された全ての人々に関して包括的な信ぴょう性のある説明をしていない。1989年のデモに関与した多くの活動家や彼らの家族が当局者による嫌がらせに苦しめられ続けていた。政府はそうした嫌がらせを防止、調査又は処罰するための努力を行っていない。

c. 拷問及び他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰、並びに他の関連する虐待

法律では被拘禁者の身体的な暴力や虐待を禁止し、また刑務官が、自白を強要すること、受刑者の尊厳を侮辱すること、受刑者を殴打する又は他の者に殴打させることを禁止している。法律では特定のカテゴリーの刑事事件において強制による自白を含む違法な手段を通じて得られた証拠を排除している。信ぴょう性のある複数の報告によると、当局は日常的に拷問禁止を無視しており、特に政治的に機微な事件の場合がそうであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

複数の元受刑者や元被拘禁者の報告によると、彼らは殴打され、強姦され、電気ショックを加えられ、何時間も延々と椅子に座ることを強制され、手首を吊るされ、睡眠を妨害され、無理やり食事をとらされ、意思に反して強制的に薬を飲まされ、他にも様々な身体的／心理的虐待を受けた。刑務所当局は普通の受刑者を虐待したが、報告によると政治的及び宗教的な反体制派を選び出して特に過酷な目に遭わせていた。

報道によると、2022年5月、福州（Fuzhou）を拠点とする人権擁護者のリアン・バイ・ドウアン（Liang Baiduan）が、2022年3月に警察による残虐行為でろっ骨を折り両手の腱を負傷する結果となったことを理由に地元の公安部門を訴えた。リアンの弁護士が（2023年）1月29日に福州地方裁判所（District Court）で開かれた審問に代理として出頭した。

武漢（Wuhan）で最初に新型コロナウイルスが流行した際に市民ジャーナリストとして活動していたことを理由に2020年に懲役4年を言い渡されていたチャン・チャン（Zhang Zhan）は上海（Shanghai）市での収容中に健康状態が悪化し続け、体重が約40キロにまで落ちた。チャンが2021年にハンガーストライキを起こした際、複数の刑務官が彼女に無理やり食事をとらせ、両腕、胴、両足を縛り鎖を掛けた。

少数派のウイグル族の人々の報告によると、法執行当局者及び刑罰制度や強制収容所に勤務する当局者による体系的な拷問及び他の品位を傷付ける取扱いが行われていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

報道によると、政府及び中国共産党（CCP）が当局者による汚職及び他の違反を捜査するための合法的手段として司法制度外で運用されていた留置拘禁制度の下での被拘禁者の取扱い及び虐待は、長期間に及ぶ独房監禁、睡眠妨害、殴打、それに数時間、時には数日間にも及ぶ不快な姿勢での起立又は着座の強制といった特徴があった。

法律では精神医学的治療及び入院は「自発的」でなければならないと規定していたが、法律では、非自発的に収容される可能性のある者への有意義な法的保護、例えば弁護士又は他の擁護者へのアクセス、あるいは精神医療機関外の人々と連絡を取る権利などを規定していなかった。

公式メディアの報告によると、公安部（Ministry of Public Security）が精神的に障がいのある犯罪者向けの23の精神病院を直接管理していた。精神医療施設に収容された人々の多くは殺人及び他の暴力的犯罪により有罪判決を受けた人々であった一方、活動家、宗教的又は精神的な信奉者、及び請願者が政治的理由で非自発的に精神医学的治療を受けさせられているという報告も複数あった。公安当局者は個人を精神医療施設に委託し、精神医学に何の根拠もない「症状」の治療を強制することができた。

（2023年）2月28日の報道によると、教会指導者のリアン・チャン・ニアン（Lian Changnian）、リアン・スー・リアン（Lian Xuliang）、及びフー・ジュアン（Fu Juan）が2022年を通してRSDL下に置かれ、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

最終的に（2023年）2月にある拘禁施設へ移送された。RSDL下に置かれていた間、複数の尋問者が彼らを殴打し、食糧を奪い、目に煙を吹きかけ、トイレの使用を拒否した。

刑務所システムを管理する、公安部、国家安全部（Ministry of State Security）及び司法部（Ministry of Justice）を含め、治安部隊における不処罰が顕著な問題であった。

刑務所及び拘禁施設の状況

政治犯と刑事犯の両方にとって、刑務所の状況は概して過酷で、大抵は生命を脅かす又は品位を傷付ける状況であった。

虐待的な物理的状況：当局は日常的に受刑者や被拘禁者を劣悪な衛生環境の過密状態に置いた。食糧は不十分で低品質のことが多く、多数の被拘禁者が、受領を許可されれば近親者から提供される食品、医薬品及び防寒着に頼っていた。受刑者からの頻繁な報告によると、ベッド又は寝具がないため彼らは床で眠っていた。多くの場合、換気、暖房、照明、及び飲用水へのアクセスが不十分であった。

受刑者向けの適切で適時な医療の欠如が依然として深刻な問題であった。

行政拘禁施設の状況も刑務所と同様であった。複数の被拘禁者が殴打、性的暴行、適切な食糧の欠如、及び医療へのアクセスが限られ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る又は全くない状況を報告した。

(2023年) 4月の独立中国PENセンター (Independent Chinese PEN Center) の報告によると、刑務所当局は、「国家転覆」罪で2016年に杭州 (Hangzhou) 市の裁判所から懲役11年を言い渡されていたルブ・ゲン・ソン (Lv Gengsong) を虐待した。彼が自分の罪を認めることを拒否したため、刑務所当局はルブの読書及びコミュニケーションの権利を侵害し、彼の精神的及び身体的な健康を損ねた。観測筋の見解によると、ルブの有罪判決は非合法の中国民主党 (China Democracy Party) と彼の結び付きと関係があった。

管理：被拘禁者虐待は法律で禁じられていた一方、被拘禁者が虐待を通報するための仕組みは不明瞭であった。法律では受刑者から刑務所の上級当局又は司法機関宛ての書簡を検閲してはならないと規定していたが、同法が遵守されているかどうかは不明であった。当局は時々、問題のある状況についての信ぴょう性のある申立てを調査した一方、結果は、公開されかつ閲覧可能な形での文書化はなされていなかった。

独立的監視：当局は刑務所及び他の様々な種類の行政的及び超法規的拘禁施設に関する情報を国家機密とみなし、政府は独立的監視を許可しなかった。

d. 恣意的な逮捕又は拘禁

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

恣意的な逮捕及び拘禁が依然としてまん延していた。法律では公安当局者に広範囲に及ぶ行政上の拘禁権限を付与し、正式な逮捕又は刑事訴追が為されない状態で人々を長期間にわたり拘禁することを認めていた。弁護士、人権活動家、ジャーナリスト、宗教指導者と信者、及び元政治犯とその家族が依然として、恣意的な拘禁又は逮捕の標的になっていた。

国連の複数の人権関連機関が居住監視（RS）制度について、捜査対象者を拘禁する目的で用いられる一種の自宅軟禁であり、恣意的拘禁に相当すると判断し、廃止を求めてきた。（2023年）3月の国連人権高等弁務官（UN High Commissioner for Human Rights）の説明によると、彼の機関は新疆での大規模な恣意的拘禁及び家族離別を文書に記録してきた。同じく（2023年）3月、国連恣意的拘禁作業部会（UN Working Group on Arbitrary Detention）は、ウイグル族のクルバン・マムト（Qurban Mamut）、エクパル・アサト（Ekpar Asat）、及びグルシャン・アッバス（Gulshan Abbas）の自由剥奪は恣意的であるとする意見書を提出した。

2022年9月、セーフガード・ディフェンダーズはRSに関する報告書を公表した。警察が容疑者を非公開の場所で秘密裏に拘禁することを認めたRSDL制度と異なり、RSは容疑者の自宅で行われた。容疑者は、訪問者の受入れや電話の使用を許可される場合もあれば、隔離され、あらゆる通信又は訪問及び外出を禁じられる場合もあった。同報告書で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の推定によると、RSは2012年以降、560,000人から860,000人に対して用いられた。

法律では誰しも逮捕又は拘禁された場合には法廷で合法性に異議を唱えることができる権利を規定していたが、政府は概してこの要件を遵守していなかった。

複数の申立てによると、国家監察委員会（National Supervisory Commission）・中央規律検査委員会（Central Commission for Discipline Inspection）（NSC-CCDI）による留置拘禁制度での拘禁者は隔離拘禁され、拘禁を不服として申し立てる術がなかった。

全国の留置拘禁制度対象者数に関して入手可能な統計はなかった。

しかし過去数年間、例えば2020年の黒竜江（Heilongjiang）省（376）と吉林（Jilin）省（275）を含むいくつかの省が数を公表している。留置拘禁制度を率いる、ある省当局者によると、容疑者は刑事司法制度へ移管される前に平均42.5日間拘禁されていた。

逮捕手続及び被拘禁者の取扱い

37日間を超えて刑事拘禁するためには検察院による正式な逮捕の承認が必要であったが、「国家安全保障、テロ行為、及び重大な贈収賄」に関係する事件の場合、法律では正式な逮捕なしでの最長6か月間の隔離拘禁を認めた。容疑者を正式に逮捕した後、公安当局は事件の捜査中に容疑者の拘禁を更に7か月間延長することを認められた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

捜査完了後、検察院は刑事訴追を行うか否かを判断する間、容疑者を更に45日間拘禁することができた。刑事訴追されれば、当局は司法手続が始まる前に容疑者を更に45日間拘禁することができた。公安当局者は時々、法律で認められた期間を超えて人々を拘禁することがあり、公判前勾留期間が1年以上に及ぶのは普通であった。

法律では刑事訴追される前に被拘禁者が被疑者側弁護人と面会することを認めると規定していたが、訴追される前に弁護士に接見できない状態で拘禁が長期間に及ぶのが普通であった。複数の弁護士の報告によると、弁護士が拘禁施設で依頼人と面会するのは著しく困難で、特に政治的に機微とみなされた事件の場合がそうであった。

刑事被告人は審理を待つ間の保釈（「審理待ち保証人」とも訳される）を申請できたが、この制度は効果的に機能しておらず、当局は容疑者をほとんど保釈しなかった。

法律では拘禁後24時間以内の家族への通知を要求していたが、当局はもっと大幅に長い期間にわたりそうした通知を提供することなく人々を拘禁することが多く、特に政治的に機微な事件の場合がそうであった。場合によっては通知することすらしなかった。

当局は政治的及び宗教的唱道者を威嚇する目的で行政拘禁を用いた。行政拘禁形態の例として、義務的薬物更生治療（薬物使用者の場合）、「保護・訓練」（軽微な刑事犯の場合）、及び政治活動家や宗

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

教的／精神的信奉者、特に法輪功（Falun Gong）実践者向けの「法的教育」センターが挙げられた。義務的薬物更生センターでの最長滞在期間は2年間で、一般的に依存症治療センターでの6か月間が含まれる。政府は売春又は売春勧誘で起訴された人々に対しても同様の更生センターを用いていた。

恣意的逮捕：当局は国家機密の暴露、国家転覆及びその他の犯罪の定義が不十分な嫌疑を根拠に、政治的反対意見や公共唱道活動を抑圧する目的で人々を拘禁又は逮捕した。刑事裁判、商業活動、及び何らかの政府の活動に関する情報など、断片的な情報が遡及的に国家機密として指定される可能性があった。また当局は多数の公民権唱道者を広範に対象とする「けんかを売ってトラブルを起こした」という曖昧な言回しの罪状も使用した。スパイ活動防止法は国家安全保障に対する脅威とみなされる活動を止めるよう個人や組織に要求する権限を当局に付与した。遵守を怠ると財産や資産を没収される結果となる可能性があった。スパイ活動の定義を拡大するスパイ活動防止法の改正法が（2023年）7月10日に施行され、それに伴って外国人との一連の交流を妨げようとする顕著な国民意識高揚運動が展開された。

複数の報告によると、当局は弁護士、宗教の指導者又は信者、請願者及び他の権利唱道者を、公式な訴追又は理由の提示を行うことなく長期間にわたり逮捕又は拘禁した。当局はこれらの人々を超法規的自宅

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

軟禁、移動の権利の否定、又は「黒監獄 (black jail)」を含む様々な種類の超法規的拘禁施設での行政拘禁の対象にした。自宅軟禁された人々が直面した状況は多様であったが、時には治安要員による監視下での在宅隔離が含まれることもあった。治安当局者が頻繁に住宅内に駐在した。当局は例えば外国政府高官の訪問中、全国人民代表大会 (National People's Congress) や中国人民政治協商会議 (Chinese People's Political Consultative Conference) の年次総会開催中、天安門事件の記念日、及びチベットの諸地域や新疆での機微な記念日など、機微な時期に多数の市民を自宅軟禁下に置いた。治安要員は自宅軟禁下に置かれなかった人々の一部を休暇と称し遠隔地に連行した。

国営メディアの報道によると、NSC-CCDIはチャイナ・ルネッサンス・ホールディングス (China Renaissance Holdings) 社の創設者である富豪のバオ・ファン (Bao Fan) を (2023年) 2月7日に「拉致」して拘禁した。(2023年) 12月時点で彼はまだ拘禁されていた。

(2023年) 3月20日のアムネスティ・インターナショナルの報告によると、新疆のウルムチ (Urumqi) で複数の公安当局者がザナルグル・ズマタイ (Zhanargül Zhumatay) という、牧畜民の権利を唱道していたカザフ族のミュージシャンを拘禁した。アムネスティ・インターナショナルによると、ズマタイは国外の人々と連絡を取り合い、カザフ族の牧畜コミュニティの土地権を主張しており、さらに、彼女は以前、強制収容所に収容されたことがあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2023年) 4月13日、弁護士のコウ・ウエン・シヤン (Yu Wensheng) と妻のスー・ヤン (Xu Yan) が欧州連合の使節団のところへ向かって
いた途中で北京市警察に逮捕された。彼らは後に「けんかを売ってト
ラブルを起こした」罪で起訴された。以前、コウは市民社会での取組
みを理由に4年間服役した後、2022年に釈放されていた。RFAが

(2023年) 5月23日に報じたところによると、政府は弁護士にコウと
スーの代理人を務めないよう忠告していた。

(2023年) 5月18日、広州 (Guangzhou) 市内の地方裁判所がワン・
アイ・チョン (Wang Aizhong) (2021年から拘禁中) に対し、「南
方街頭運動 (Southern Street Movement) 」への関与との関連で「け
んかを売ってトラブルを起こした」罪により懲役3年を言い渡した。
RFAの報道によると、当局はワンの妻が裁判に出席することを許可し
なかった。

報道によると (2023年) 5月18日、ワン・モー (Wang Mo) という江蘇
(Jiangsu) 省出身の公民権活動家が、裁判に掛けられ同じ日に判決を
言い渡された活動家のワン・アイ・チョンを支援する横断幕を広州市
で掲示した後、行方不明になった。X (旧ツイッター (Twitter)) での
投稿によると、ワンは3日間の拘禁後に解放され、江蘇省の自宅に送り
返された。

(2023年) 6月6日の報道によると、人権弁護士のチャン・ウェイ・
ピン (Chang Weiping) が「国家権力転覆」を理由に陝西 (Shaanxi)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

省で懲役3年半を言い渡された。チャンはHIV及びAIDSに対する差別に関する複数の訴訟で代理人として成果を収めたことで知られていたが、2020年1月に拘禁された際に受けた虐待の詳細を示すビデオをユーチューブ（YouTube）に投稿した後、2020年に拘禁された。

ボイス・オブ・アメリカ（Voice of America）は、2022年春に起きた上海市のロックダウン中及び直後における自身のオンラインでの活動に起因して「けんかを売ってトラブルを起こした」罪で起訴された、上海市の権利活動家のハーベイ・ジー（Harvey Ji）（Ji Xiaolong）の（2023年）6月21日の裁判で、司法制度の重大な不正があったと報じた。上海市当局は2022年8月にジーを拘禁していた。ジーはロックダウン中に、ゼロコロナ政策を終わらせ、政策によって生じた損失を企業に補填し、そして自由な自己表現を理由にパンデミック中に収容された人々を釈放するよう政府に求める請願を公表していた。

公判前勾留：公判前勾留は1年を超えて続く可能性があった。複数の「機微な事件」における被疑者が、公判前勾留の長期化にさらされていると報告した。統計は公表されなかったが、長期間に及ぶ公判前勾留は特に政治犯の場合によくあることであった。

（2023年）8月時点で、チャイナ・ヒューマン・ライツ・ウォッチの共同創設者で2021年11月に「国家転覆の扇動」の容疑で拘禁されたスー・キン（Xu Qin）は依然として、江蘇（Jiangsu）省揚州（Yangzhou）市で拘禁されたままであった。当局は（2023年）8月3日

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

にスーの裁判を延期し、これが10回目であった。彼女の弁護士が以前述べたところによると、政府はスーが有罪を認めることを拒否したことへの報復として彼女の裁判を延期した。

e. 公正な公判の否定

法律は、裁判所は司法権限を独立的に行使し、行政機関、社会組織及び個人から干渉を受けないことと規定していたが、司法機関は司法権限を独立的に行使していなかった。裁判官は係属中の事件に関して、中央政府、地方政府及びCCPからの判決方法に関する指導を含め、定期的に政治的指導を受けており、特に政治的に機微な事件の場合がそうであった。CCPは裁判所の業務を指揮し、司法機関と検察院の任命は全てCCPの承認を受けていた。

司法機関の汚職に対する防衛策が曖昧で、十分に実行されていなかったため、汚職が裁判所の判決に影響を及ぼすことが多かった。CCP支配下の委員会がほとんどの重要事件に決定を下し、第一審裁判所と上訴裁判所の裁判官の責務は委員会の決定に関する法的正当化事由を作成することであった。裁判所は日常的に一般市民の参加を阻止した。

裁判手続

法律では推定無罪を再確認しているが、刑事司法制度は依然、推定有罪に偏り、特に、注目度の高い事件又は政治的に機微な事件の場合がそうであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

裁判所は有罪を否認した被疑者を、自白した被疑者よりも過酷な量刑で処罰することが多かった。上訴審で有罪判決が覆ることはほとんどなく、また再検討の場を十分に提供するものではなかった。被疑者の権利が侵害された場合の救済措置は不十分であった。

当局はしばしば、裁判を公開せず、また政治的に機微な訴訟を、時には家族に対してさえも秘密に保つために、そして被疑者が被疑者側弁護人を利用できないようにするために国家機密関連規定を使用した。刑事被疑者は法的支援を得る権利を与えられたが、ほとんどの刑事被疑者が弁護士抜きで裁判に臨んだ。

複数の人権弁護士の報告によると、当局はそれらの弁護士が特定の依頼人を弁護することを許可しない、又は弁護することを選択すれば資格はく奪などの処罰を示唆して脅迫したため、政治的に機微な事件の場合、被疑者が弁護人を見つけるのに苦勞する場合がよくあった。人権弁護士を威嚇する又は別の形で圧力を掛けるために政府が取った他の戦術の例として不法な拘禁、法律事務所に対する曖昧な「調査」、弁護士資格はく奪、嫌がらせ、身体的脅迫、証拠の閲覧や依頼人との接見の拒否などが挙げられた。

規則では被疑者弁護人は容疑者又は被疑者との面会を許可されることと規定していたにもかかわらず、弁護士は裁判前に依頼人と接見できず（特に機微な事件の場合）、証拠を評価する時間を制限され、審理中に被疑者と連絡を取り合うことを許可されないことが多かった。同

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

様に、刑事被疑者は頻繁に、事件が法廷に持ち込まれるまで弁護人を割り当てられなかった。

被疑者が原告と対決することを可能にする仕組みが不十分であった。裁判官は証人の生の証言が必要かどうか、更には許可されるかどうかの判断を巡る多大な裁量権を保持した。ほとんどの刑事裁判において、検察官が証人の供述を読み上げ、被疑者も弁護士も反対尋問を通じて反論する機会がなかった。法律では公判前の証人の供述を有罪判決の唯一の根拠とすることはできないと規定されていたが、検察官はそうした供述に重度に頼った。被疑者側弁護人は証人に強制的に証言させる又は証拠開示を義務付ける権限がなかった。

報道によると、公安当局は刑事裁判手続が始まる前に有罪を立証する目的でテレビ中継による自白を使用した。場合によっては、このような自白が釈放の前提条件となる可能性があった。複数のNGOの主張によると、そうした供述は強制によるもの、おそらくは拷問によるものと考えられた。一部の被拘禁者は釈放後に自白を撤回し、自白が強制によるものであったことを認めた。法律には、刑事被疑者による自白を裁判前に放送することを認める規定はなかった。

報道によると、（2023年）4月10日、公民権活動家のディン・ジア・シー（Ding Jiayi）とスー・ジー・ヨン（Xu Zhiyong）は「国家権力の転覆」及びその扇動の罪でそれぞれ懲役14年と12年を言い渡された。彼らは2022年6月に秘密裁判に掛けられた。裁判所は一般市民のアクセス

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を制限したが、それはこれらの事件が「国家機密」に関係していたためであった。親族は裁判への出席を許可されず、弁護士はメディアに話さないよう警告された。複数の人権団体が裁判を「極めて不公正」、罪状を「でっち上げ」と称した。ディンとスーは平和的な市民社会活動を開催するための福建（Fujian）省廈門（Xiamen）市での会合の後、2019年に拘禁された。

政治犯及び政治的理由による被拘禁者

政府当局者は相変わらず、政治犯の拘禁を否定し、人々は政治的又は宗教的な見解を理由に拘禁されたのではなく法律に違反したから拘禁されたのだと主張した。しかし当局は政治的信念及び宗教的又は精神的信念に関連する理由で市民を収容し続けた。複数の人権団体の推定によると、数千人の政治犯（新疆での拘禁者は含まれない）が収容されたままで、ほとんどが刑務所におり、一部は行政拘禁されていた。政府は国際的な人道支援NGO又は国連機関による政治犯との面会を許可しなかった。刑務所当局は時々、政治犯に医療を受けさせないことがあった。

多数の政治犯が刑務所に収容又は他の形態で拘禁されたままであった。例として、作家のヤン・マオ・トン（Yang Maodong）（ペンネームはグオ・フェイ・シオン（Guo Feixiong））、ウイグル族の学者のイルハム・トーティ（Ilham Tohti）、ラヒル・ダウト（Rahile Dawut）、及びフシュタル・イサ（Hushtar Isa）（世界ウイグル会議（World

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Uyghur Congress) 議長ドルクン・イサ (Dolkun Isa) の兄 (又は弟))、引退したウイグル族医師のグルシャン・アッバス (Gulshan Abbas)、ウイグル族起業家のエクパル・アサト (Ekpar Asat)、チベット仏教僧のゴー・シェラブ・ギャツツオ (Go Sherab Gyatso)、チベット人のドルジェ・タシ (Dorje Tashi)、活動家のワン・ビン・チャン (Wang Bingzhang)、チェン・ジアン・ファン (Chen Jianfang) 及びフアン・キー (Huang Qi)、牧師のチャン・シャオ・ジエ (Zhang Shaojie) とワン・イー (Wang Yi)、法輪功修煉者のチョウ・デー・ヨン (Zhou Deyong)、上海市のカトリック教補佐司教のタデウス・マー・ダー・キン (Thaddeus Ma Daqin)、人権弁護士で活動家のシア・リン (Xia Lin)、ガオ・チー・シェン (Gao Zhisheng)、スー・チー・ヨン (Xu Zhiyong)、ディン・ジア・シー (Ding Jiaxi)、スー・ヤン (Xu Yan)、ユー・ウェン・シェン (Yu Wensheng)、チャン・ウェイ・ピン (Chang Weiping) 及びリー・ユー・ハン (Li Yuhan)、市民ジャーナリストのチャン・チャン (Zhang Zhan)、上海市の労働活動家ジアン・クン・デー (Jiang Cunde) などが挙げられた。

刑事罰には刑務所からの釈放後の一定の期間の「政治的権利のはく奪」が含まれ、この期間中、当人は言論、結社及び出版の自由の権利を否定される可能性があった。複数の元受刑者の報告によると、彼らは就職先を見つける、移動する、居住許可やパスポートを取得する、住居を借りる、及び社会サービスを利用することを厳しく制限され

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。

当局は頻繁に元受刑者とその家族を監視、電話盗聴、搜索及びその他の形態の嫌がらせ又は脅迫の対象にした。

f. 国境を越えた抑圧

政府とその代理人は中華人民共和国（PRC：People's Republic of China）外の人々に対する脅迫又は報復行為に関与し、対象者の例としてウイグル族及び他の民族的少数派の人々、宗教的／精神的実践者、反体制派、外国人ジャーナリスト、国外の大学や学術研究機関に所属するPRCの学生や教職員が挙げられた。

（2023年）4月にフリーダム・ハウス（Freedom House）が公表した国境を越えた抑圧に関する報告書によると、中国は国境を越えた抑圧に関与しており、例として物理的及び電子的な脅迫や威嚇、代理人による強制、技術的スパイ活動、原因不明の失踪、及びインターポール（Interpol）の手続の濫用が挙げられた。フリーダム・ハウスの報告によると、政府は他の国々を引き込んで自国の代わりに身柄引渡しを行わせた。

治外法権的殺害、誘拐、強制帰還、又は他の暴力若しくは暴行脅迫：エコノミスト（*The Economist*）誌の（2023年）6月の報道によると、PRCの複数の警察官がトルコ在住のウイグル族女性1人に叱り付けるなどの精神的虐待を行い、ウィーチャット（WeChat）に自分の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

裸の写真を投稿するよう要求し、そして新疆にいる家族を収容すると言って脅した。この経験が原因でこの女性はパニック発作に苦しめられ、何度も入院した。

脅迫、嫌がらせ、監視及び強制：セーフガード・ディフェンダーズの（2023年）8月の報告によると、複数のPRC当局者が新疆で暮らすウイグル族の人々のトルコ在住の家族を監視し、嫌がらせを行っていた。その際、彼らは、トルコにいるウイグル族情報提供者 — 彼ら自身も国境を越えた抑圧の被害者になることが多い — のネットワークを頼りに国外の家族を強制的に黙らせる又はPRCの政策を支持させるために使用する情報を集めた。

報道によると、中国学生・学者協会（China Student and Scholar Association）は、当局のための国外での監視機構及び情報網として機能し、第三国での独立した学術活動を抑圧していた。この機関は民主主義寄りの見解を持つPRCの学生を追跡して報告を行い、脅迫やいじめを引き起こしたとされる。

報道によると、国外で勉強中のPRCの複数の学生が、潜在的な監視や報復に対する不安を増大させた改正スパイ活動防止法を理由に、帰国に関する強い懸念を表明した。改正後の同法では、中国国民は、国外の学生を含め、政府から要請された場合にはちょう報活動に協力することが義務付けられている。一部の学生は自分達の国外における学術活動又は接触が疑わしいとみなされ、帰国後の潜在的な法的トラブル

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

につながるおそれがあることを心配した。

(2023年) 1月12日のスウェーデンの新聞、ダーゲンス・ニューヘテル (*Dagens Nyheter*) の報道によると、中国奨学金評議会 (Chinese Scholarship Council) を通じてスウェーデンへの入国を許可されたPRCの複数の博士課程の学生が、CCPへの忠誠を誓い、「体制の利益に奉仕」し、そしてPRC当局の意思に反する活動に決して参加しないよう要求する秘密の合意書に署名することを義務付けられた。報告によると、この合意に違反すると中国にいる家族が罰金を科せられる可能性があった。(2023年) 6月、エアランゲン及びニュルンベルクにあるドイツのフリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルク校 (Friedrich Alexander University of Erlangen-Nuremberg) は中国奨学金評議会から学資援助を受ける学生との共同研究を停止し、学問の自由を侵害する学生の合意に関する懸念に言及した。デンマーク、オランダ及び他地域の大学も当年 (2023年) 中に同様の理由で同評議会とのつながりを断った。

(2023年) 4月、ある外国の政府が中国人住民2人を、公安部の地方支部の役割を果たす違法な国外「警察業務拠点」を開設し運営したという罪状で起訴した。被疑者らはPRC政府に代わって、反抗議活動を企図し、「帰国の説得」及びその他嫌がらせに参加し、民主主義を支持する複数の活動家をつけ回したとされている。

(2023年) 5月、ある外国の政府が、1人の人物を、地元の人々や組

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

織に関する情報をPRC当局者に提供し、民主主義を支持する反体制派に対する反抗議活動を企図し、反体制派の写真や情報をPRC政府当局者に提供し、参加する可能性のある者の氏名を公安部に伝えたとされ、（当該）国内でPRC政府の代理人として行動したという罪状で起訴した。

（2023年）6月20日、ある外国の政府が3人の男に対し、PRC当局の指示により被害者に嫌がらせを行い、当該国でPRC政府の国外代理人として行動したことで有罪判決を下した。

国際的法執行手段の悪用：信ぴょう性のある複数の報告によると、当局は国外にいる特定の個人に対する報復として政治的動機による目的のために国際的法執行手段を悪用しようとした。

（2023年）8月21日、ワシントン・ポスト（*Washington Post*）紙がPRCのフィジーとの法執行協力関係及び自国の警察力を国外にまで誇示するためのPRCによる国際的法執行手段の悪用について報じた。同紙の報道によるとこれら2国間で締結された2011年の警察協力覚書は（2023年）1月26日にフィジーによって破棄されたが、他の発展途上国間での同様の協定の通常の適用範囲を超えるものであった。

移動を規制するための取組：複数の報告によると、PRCは国外の市民への報復を目的に移動を規制しようとした。当局はウイグル族、チベット人及びその他の海外に在住する人々のパスポート更新を拒

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

否した。

二国間での圧力：信ぴょう性のある複数の報告によると、政治的動機による目的のためにPRCは諸外国に対し、特定の個人又は集団に不利な措置を講じるようそれらの国々に強制することを狙いとして圧力を掛けた。

g. 財産の没収及び回復

市民と当局の間での財産関連紛争が時折、暴力化した。これらの紛争の原因は多くの場合、強制退去させられた住民への補償をほとんど又は全く支払わないという不動産開発業者と地方当局者との間の共謀、不動産取引への地方当局者の関与に関する効果的な政府の監督又はメディアによる精査の欠如、及び強制退去させられた住民のための法的救済措置又は他の紛争解決メカニズムの欠如にあった。

h. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は不法な干渉

法律は「市民の通信の自由とプライバシーは法律によって保護される」と規定していたが、当局は市民のプライバシーを尊重しなかった。法律では警察官が土地家屋を捜索する前に令状を要求していたが、当局者は頻繁にこの要件を無視した。公安局（Public Security Bureau）と検察官は司法審査を経ずに独自の権限で捜索令状を発付する権限を付与された。依然として警察官による強制立入りの事例報告が続いた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当局は日常的に、秘密が守られる状態であることを意図した、電話、テキストメッセージ、ファクス通信、電子メール、インスタントメッセージ、ソーシャルメディアアプリケーション及びその他のデジタル通信を、特に政治活動家を対象に監視した。また当局は国内郵便及び国際郵便の開封及び検閲も行った。治安当局は、日常的にコンピューター、電話機及びファクス機にアクセスすることを目的に、住居や事務所を監視し、立ち入ったりしていた。

フリーダム・ハウスによると、人工知能、顔認識、侵入的監視アプリケーションを含む監視技術の急速な進化が、警察によるユーザーデータへのアクセスの増大と相まって、著名な反体制派のほか、一般の利用者までも訴追されやすい状況を助長した。

(2023年) 6月6日、報道によると、海口 (Haikou) 市でフェリーの乗客1人が警察官と税関職員による捜査を受けた。警察官らは彼のウィーチャット会話記録を、削除されたメッセージも含め、自分達のシステム内で彼の国民識別番号を検索しただけで入手した。RFAによると、国民識別番号は当局が利用者の銀行口座、財産、ホテル滞在、購入記録及びソーシャルメディア履歴を含むあらゆる個人情報にアクセスすることを可能にした。

報道によると、公安部は国内全域で数千万台もの監視カメラを使用して一般市民を監視していた。複数の人権団体によると、当局はカメラや他の監視手段を利用して政治的反体制派、宗教指導者／信者、チベ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ット人及びウイグル族を監視し、脅迫した。これには顔認識と「歩行認識」によるビデオ監視が含まれ、警察はある状況を監視するだけでなく、群衆の中で個人を素早く特定することも可能になった。電話やインターネットでの通信の監視と妨害は、特に新疆地域とチベット地域で広域的に行われていた。法律では治安当局が「重大な安全保障関連事件」の発生時に通信網を遮断することを認めていた。

チャイナ・デジタル・タイムズ (*China Digital Times*) 紙が (2023年) 2月7日に、市民に相互監視を奨励する「農村部に焦点を当てた取組」である「鋭い眼 (Sharp Eyes)」に関する記事を公表した。この取組を通じ、村の党委員会は全ての世帯の監視装置にアクセスすることができた。

(2023年) 5月のインターネット・プロトコル・ビデオ・マーケット (IPVM : Internet Protocol Video Market) というセキュリティ／技術研究グループの報告によると、上海市松江 (Songjiang) 区の公安局が、上海市に到着するウイグル族を「発見する」ことを特に目的とするソフトウェアモジュールの開発を含む「ビッグデータ (Big Data)」プロジェクトを発表した。同じくIPVMの (2023年) 7月の報告によると、新疆から1,600マイル以上離れている海南 (Hainan) 省澄邁 (Chengmai) 県が2022年12月にウイグル族を検出できる顔認識カメラを購入していた。

政府当局は、家族の1人が政治的に機微と認知された活動に関与して

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いた場合、その家族の生活形態に干渉した。当局は政治的に機微な発言又はオンライン投稿を行ったとみなされた人々の家族を処罰した。場合によっては公安当局者が、著名な政治的被拘禁者の子の入学を許可しないよう学校に圧力を掛けた例もあった。

政府は統一された国家社会信用システムの構築を目指していたが、数十もの異なる社会信用システムが地方、省、及び中央政府レベルで運用されていた。テクノロジー企業が運用する「民間の」社会信用システムもあった。これらのシステムは「社会的信頼」の不足に対処し、信用取引へのアクセスを強化し、汚職を低減するための取組として、企業や個人から膨大な量のデータを収集していた。これらの機関は学業成績、交通違反、ソーシャルメディアの存在、交友関係、産児制限規制の遵守状況、雇用実績、消費習慣及びその他のトピックに関する情報を収集した。

複数の産業専門家が、社会信用システムは企業又は個人の政治的又は宗教的な信念を標的にするために使用されるわけではないと考え、当局は企業や個人を標的にするための他の手段を持っていると指摘した。

政府はチベットでの長年に及ぶ使用を通じて開発された「二重連帯世帯」システムを新疆で使用し続けていた。このシステムは町や地区を10世帯ずつの単位に区分し、各単位に属する世帯は互いに監視し、「治安上の課題」や貧困問題を政府に報告するよう指示することで、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

一般市民を密告者に転じさせていた。

新疆では、政府が依然として、ウイグル族世帯に対して政府の「ホームステイ」を受け入れることも要求し、当局者又はボランティアがウイグル族の住宅で強制的に生活してその世帯の宗教慣習を監視して「過激派思想」の兆候を探っていた。政府が「過激派思想」の兆候とみなす振舞い、例えば祈とう、宗教書籍の所持、あるいはアルコール又はタバコの自制といった振舞いを示した者は「再教育キャンプ」に拘禁される可能性があった。

政府は子を持つ権利を制限した（第6節、「生殖に関する権利」を参照のこと）。

第2節 市民の自由の尊重

a. 報道機関及び他のメディアの構成員を含む表現の自由

憲法では、市民は「言論の自由、報道の自由、集会の自由、結社の自由、行進の自由及びデモの自由を享受する」と規定されている。しかし当局は特に市民による権利行使がCCPの利益と対立する場合、これらの権利を尊重しなかった。当局は依然として、全ての印刷物、放送、電子メディア及びソーシャルメディアを厳格に統制し続け、定期的にそれらを政府の見解やCCPのイデオロギーの宣伝に用いていた。当局は特に機微な記念日や公衆衛生などのトピックを中心に、報道、ソーシャルメディア及びインターネットを検閲及び操作した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

表現の自由：市民は多くの場合、政治的な事案、指導者又は「機微な」トピックに関して、当局者による処罰を恐れて議論を避けた。当局は日常的に、CCPの正当性を疑問視したり、習（Xi）主席を批判したりした市民に対して過酷な措置を取った。一部の独立系のシンクタンク、研究グループ及びセミナーは、機微なトピックに関するセッションを取り止めるよう圧力を受けたと報告した。他にも多数の人々が認めたところによると、当局は日常的に彼らに対し、外国の記者又は外交官と面会しないよう、また外交上のレセプション又は外国の団体が主催する公共プログラムへの参加を避けるよう警告した。

公の場での演説、パフォーマンス、展示会、学術的討論、又はメディアへの発言で政治的に機微とみなされる発言をした者、あるいは機微なコメントをインターネット上に投稿した者は、その家族と同様に、懲罰措置の対象にされ続けた。加えて、公共空間での電子的監視の増加は、多数の市民の日常的な相互交流が、厳重に監視されたデジタル空間に移行する動きと相まって、日常生活が政府に監視される割合の増加を意味した。ソーシャルメディアプラットフォーム上での、又はメッセージングアプリケーション経由でのグループ内又は仲間同士の会話は当局からの検閲、監視及び措置の対象にされた。こうした進展が言論の自由を更に侵害した。

（2023年）4月27日、NGOのPENアメリカ（PEN America）が年次の「著述の自由指数（*Freedom to Write Index*）」を公表した。PENアメ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

リカの報告によると、2022年に拘禁された作家の事例が90件（新たな6件を含む）、漢民族（Han Chinese）が支配的な地域（内モンゴル（Inner Mongolia）、チベット及び新疆を除く）で35件記録され、33人の作家や学者が新疆で投獄された。

（2023年）2月、ブロガーのルアン・シャオ・フアン（Ruan Xiaohuan）が「国家転覆の扇動」を理由に懲役7年を言い渡された。ルアンは「プログラム思考（*Program Think*）」というブログを匿名で運営し、このブログではCCPを批判し、汚職を報告し、検閲を回避するサイバーセキュリティのヒント集を提供した。国際メディアの報道によると、上海市当局が2021年に上海市でルアンを逮捕した。報告によるとルアンは判決を不服として上訴していたが、上海市の裁判所は彼が人権事件を専門とする弁護士を雇うことを拒否した。国際メディアによると、上海市当局は（2023年）6月初旬にルアンの配偶者のベイ・チェン・イン（Bei Zhenying）を短期間拘禁した。

（2023年）5月、北京市の文化・観光局（Culture and Tourism Bureau）は笑果文化伝媒有限公司（Xiaoguo Culture Media Company）に1,470万人民元（213万米ドル）の罰金を科し、北京市と上海市での上演を禁じた。国際メディアの報道によると、これは一部の人々が人民解放軍（People's Liberation Army）への侮辱と解釈した、ある上演の際にお笑い芸人のリー・ハオ・シー（Li Haoshi）が発したジョークに対する報復であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当局は数えきれないほどの市民を「フェイクニュースの拡散」、
「違法な情報流布」、又は「インターネット上でのうわさの拡散」を理由に逮捕又は拘禁した。これらの容疑は政治的見解の共有又は宗教的過激派思想の促進から、新型コロナウイルス感染症を含む公衆衛生上の懸念に関する事実に基づく報告に至るまで様々であった。

これらの人権侵害は特に新疆において顕著で、新疆では、人々が自己表現したり、自分の宗教的又は精神的信念を表明又は実践したりするのを阻止すべく政府が多面的な物理的／サイバー上の統制システムを運用した。新疆では警察が日常的にイスラム教徒や漢民族以外の民族的少数派の人々を制止し、携帯電話の確認を要求して不適切とみなされる通信の証拠がないか調べた。

政府は広範囲にわたり携帯電話アプリケーション、カメラ及び他の電子機器を使用してあらゆる言論や行動を監視した。当局は新疆で域内の住民の移動、モバイルアプリケーション使用状況、更には電力やガソリンの消費状況まで追跡する包括的データベースを採用した。

習主席の公的な描写に対する規制は厳格で、公式メディアの筋書きと異なる描写があれば検閲官が積極的に遮断した。インターネット利用者が習主席の表現に使用したため、検閲官はくまのプーさん（Winnie the Pooh）の漫画キャラクターがソーシャルメディアに掲載されるとブロックし続けた。複数のソーシャルメディアサイトは習主席及び他

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の著名なPRC指導者に関連するコメントを許可しなかった。

チャイナ・デジタル・タイムズの報道によると、（2023年）6月2日、1989年の天安門事件の記念日に当たる6月4日に先立って、ソーシャルメディアプラットフォームのドウイン（Douyin）がストリーミング空間の主要なオピニオンリーダーに検閲指示を出した。報告によると、この指示は火の灯ったロウソクの絵文字、つまりインターネット上で一般的な悲しみの表現であり国内での追悼の表現として好まれる絵文字の表示を禁ずるものであった。

暴力及び嫌がらせ：政府は市民ジャーナリストを含む報道関係者の仕事を頻繁に妨害した。複数のジャーナリストの報告によると、彼らが機微なトピックについて報じると、身体的攻撃、嫌がらせ、監視及び脅迫を受けたという。政府当局者は著者やジャーナリストを脅迫するため、また広範囲に及ぶトピックに関する無許可の情報の流布を妨げるため、刑事訴追、民事訴訟、暴力、拘禁及び他の形態の嫌がらせを用いた。

国外を拠点とするジャーナリストの家族も、親族による報道への報復として、嫌がらせや、場合によっては拘禁に直面した。国外を拠点としてウイグル族向けRFAで仕事をしていたジャーナリストの数十人もウイグル族の親族が新疆で失踪又は拘禁された。

複数のジャーナリストが、政府に異議を唱える見解の公表を理由に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

降格又は解雇の脅威に直面した。多くの場合、潜在的に情報源となる者は政府から実際に圧力を受けたか、あるいは圧力を受けることを恐れてジャーナリストとの面会を拒否した。ジャーナリストは多くの場合、たとえ中国以外の国からの相手との非公式な場でも、機微でないトピックでさえ議論することを拒否した。いわゆるタブートピックの例としてチベット、台湾及び汚職だけでなく、自然災害や#MeToo運動も挙げられた。

当局は伝統的メディアや新興メディアで働く多数のジャーナリストを投獄した。国境なき記者団（Reporters Without Borders）の「2022年世界報道の自由度ランキング（2022 World Press Freedom Index）」の集計によると、中国で少なくとも102人のジャーナリスト（専門職及び非専門職）が拘禁された。うち60人が新疆出身であった。

（2023年）10月時点で2人の中国系外国人ジャーナリストが「スパイ活動」容疑で拘禁されたままであった。この2人は香港の出版社を創設したスウェーデンの出版者で2020年に懲役10年を言い渡されたグイ・ミン・ハイ（Gui Minhai）と、2019年に逮捕され、以来判決が出ないまま拘禁されているオーストラリア人ジャーナリストのヤン・ヘン・ジュン（Yang Hengjun）である。

（2023年）3月1日に公表されたある報告書の中で、中国外国人記者クラブ（Foreign Correspondents' Club of China）は2022年に中国で報道を行ったジャーナリストが直面した障壁について述べ、例としてゼ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

コロナ政策による制限の乱用的適用や、身体的暴行、目に見える尾行、インターネット上での荒らし、サイバーハッキング、及びビザ発給拒否といった形態での脅迫が挙げられた。ある調査に対する102人のクラブメンバーからの回答を基に同報告書が強調したところによると、回答者の46パーセントが、「中国自身の基準では健康上のリスクなし」と表明したにもかかわらず、健康上及び安全上の理由があるとの主張によって現場での報道を妨げられていた。複数の記者がウィーチャット通信を監視されたと報告し、また多くは自分のインターネットアカウントが不正侵入されていると考えていた。PRCの情報源へのアクセスもますます困難になり、調査回答者の78パーセントが取材の対象者から、話すことを許可されていない又は事前許可が必要であると伝えられていた。当局は人々に、外国人ジャーナリストに対して訴訟を起こす又は法的措置を取ると言って脅すことも奨励した。メディアの取材に明示的に合意した人々でさえ、後で外国人記者に対する訴訟を起こした。外国人記者クラブは全国人民代表大会や中国人民政治協商会議の特定の会合など、国が主催する公的行事へのメンバーのアクセスが「事実上遮断されている」と説明した。

多数の外国人記者が、自身のコントロールの及ばない外交騒動に巻き込まれた。(2023年)4月以降、インドの報道機関所属の記者が少なくとも3人、記者証を取り消されたり、又は更新を拒否されたりし

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。

フリーダム・ハウスの2022年9月の報告によると、複数の外国人記者が中国で「国家安全保障上の容疑との関連で尋問されそうになった」という。

外国の報道機関は、外交部（Ministry of Foreign Affairs）傘下の外交人員服務局（Diplomatic Service Bureau）を通じて現地職員しか雇用できなかった。これらの従業員は独立的報道への関与を禁じられ、「国の良いイメージ」を提供するよう指示された。現地職員も嫌がらせや脅迫を受けた。当局は外国の報道機関が雇用できる現地職員の数を制限し、場合によっては当局から不評な報道機関からは、記者一人につき現地調査員1人しか雇用できないケースがあった。一部の報道機関によると、記者1人につき1人の現地調査員の雇用ですら困難であった。新任職員は政治的に機微とみなされる可能性のある責任を担うことを警戒した。

当局は1989年の天安門広場での虐殺に関連するあらゆる報道を抑圧し続けた。

国境なき記者団（RSF）によると、（2023年）10月時点で少なくとも2人のジャーナリスト（フリーランサーのリー・シー・キー（Li Siqi）と人物（Renwu）誌のワン・スエ（Wang Xue）記者）が、政府のゼロコロナ政策に反対した2022年11月の抗議活動の場にいたことを理

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

由に拘禁されたままであった。新京報 (*Beijing News*) 紙のジャーナリストのヤン・リウ (Yang Liu) とフリーランサーのキン・ジー・イー (Qin Ziyi) も拘禁された後、(2023年) 1月後半に保釈された。彼ら4人は「けんかを売ってトラブルを起こした」罪から「群衆を集めて公共の秩序を乱した」罪までの様々な罪で起訴された。他にも新型コロナウイルス感染症のパンデミックへの対処に関する報道又はコメントを理由に拘禁された少なくとも4人、すなわちジャーナリストのチャン・チャン (Zhang Zhan)、政治解説者のグオ・クアン (Guo Quan)、ファン・ビン (Fang Bin)、及びレン・チー・キアン (Ren Zhiqiang) を含む複数のジャーナリストや報道の自由擁護者が拘禁されたままだった。

RSFの報道によると、(2023年) 4月10日、政治解説者のスー・チー・ヨン (Xu Zhiyong) が、習近平 (Xi Jinping) 及び新型コロナウイルス感染症の危機への彼の対処を批判する意見を公表した後で2020年に逮捕された後、山東 (Shandong) 省の臨沭 (Linshu) 県裁判所から「国家権力転覆」の罪で懲役14年を言い渡された。スーは2022年6月に行われた非公開裁判の後に懲役12年を言い渡された公民権活動家のディン・ジア・シー (Ding Jiayi) と共に判決を言い渡された。報告によると、2人とも水、食糧、睡眠を奪われ、「タイガーチェア」に座らされて長時間に及ぶ尋問を受けた。

(2023年) 4月23日、RSFによると、光明日報 (*Guangming Daily*) 紙の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

元副編集長兼コラムニストのトン・ユー・ユー（Dong Yuyu）の家族が、トンは「スパイ活動」容疑で1年余り拘禁され、少なくとも10年の懲役刑に直面していることを明らかにした。トンは北京市内のホテルで日本の外交官と面会中であった2022年2月に拘禁され、6か月間隔離拘禁された後、遅れて正式に逮捕された。（2023年）10月時点でトンの裁判について日付は発表されておらず、提示された証拠は彼が外国の外交官と接触したことと、国外での学術研究奨学金を受けたことだけであった。

オンラインメディアを含む報道機関及び他のメディアの構成員を対象とする検閲又は内容の制限：CCPと政府はあらゆる出版物、オンライン及び放送資料に対する最終的な権限を維持していた。公式には、国営報道機関のみ、CCP指導者又は他の「機微」とみなされるトピックを取り上げることを政府から承認されていた。公表又は放送される全ての内容を決定付けるわけではなかった一方、CCPと政府は特定のトピックの報道の可否、時期及び方法を義務付けたり、あるいは全く報道しないことを命じたりする、制限のない権限を有していた。

政府の宣伝部門が、全ての報道機関においてどのトピックを促進し、どのように取り上げるべきかに関する、日々のガイダンスを発行した。指令においては新型コロナウイルス感染症の流行、公式回答、及び国際的な調査のほか、党や当局者の評判、安全衛生全般、それに外交といったトピックに関する報道を禁ずる警告を発した。2022年2月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

のロシアによるウクライナ侵攻後に発布された命令は、ロシアに対する批判又はNATOに好意的なコメントを一切禁じ、（2023年）10月時点で引き続き有効であった。民間メディア企業向けに仕事をする複数の中国人記者に確認したところによると、記事の選択と内容に関して、政府からの要求に従うよう求める圧力が高まっていた。

政府から公式に許可を受けたジャーナリストに限り、印刷物又はインターネット上でニュースを公表することを認められた。CCPは印刷されたニュース、テレビ報道及び生配信を含むオンラインニュースを含め、あらゆる形態のジャーナリストの発信を絶えず監視していた。ジャーナリストや編集者はCCPが定めた境界線の範囲内にとどまるよう、自己検閲を行った。彼らはそれらの境界線を外れると厳罰に処せられたが、多くの場合、基準が曖昧で、宣伝当局の裁量権による変更が前提とされ、遡及的に執行された。

政府は新型コロナウイルス感染症の発生に関する官民の発言を完全に統制しようとして、ウイルス拡散に関する国内外の報道活動を妨害した。新型コロナウイルス感染症に関する中国のソーシャルメディア上での情報は発生の最も初期の兆候から綿密に監視された。人気のあるライブストリーミングとメッセージングのプラットフォームであるウィーチャットやYYは検閲プロトコルを継続した。

CCPはインターネットニュース企業を「公式」メディアとみなさなかつたため、それらの企業は厳しい規制の対象とされ、潜在的に「機微

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

な」ニュースに関する報道を禁じられた。

複数の市民ジャーナリストは、当局が「セルフメディア」又は「ウィーメディア」を含むソーシャルメディアを通じて公表される内容を統制しようとしているという困難な状況に直面した。これらは通常、既存の報道機関からの公式な支援のないソーシャルメディア上で独立的に運営されるブログであった。許可を受けていない記者は法的な影響や刑事訴追に直面する可能性すらあった。

国外の報道機関からのニュース報道は総じてホテルや外国人居住複合施設に限られ、検閲を受けた。機微なトピックに関する記事は国際的な雑誌から排除された。外国のニュース報道が機微なテーマを取り上げると放送が止まるが多かった。

政府規制によりプライムタイムの間に放送が禁止された外国のテレビ番組への一般市民のアクセスが制限され、地元のストリーム配信業者は自分の番組ライブラリのうち外国の部分を30パーセント未満に制限しなければならなかった。政府の規則により、輸入許可のない外国の出版物の販売は禁止された。これにはオンラインショッピングプラットフォームでの販売が含まれ、それらのプラットフォームではまだ政府から承認されていない書籍、映画及びゲームを含む「国外の出版物」の提供が禁じられた。この禁止は出版関連サービスにも適用された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当局は公式に認可された見解と一致しないとみなされた内容を伴う書籍を禁止した。法律では政府が承認した出版業者に限り書籍の印刷を許可した。書籍や雑誌は全て、国が発行する刊行物の番号（※いわゆる「書号」と呼ばれるもの）を引き続き必要とし、高価で入手困難であった。新聞、定期刊行物、書籍、録音／録画、又は電子刊行物は中央当局及び関連する省の出版当局の承認がなければ印刷又は配布できなかった。個人が政府の承認なしに出版を試みた場合、収容、罰金、書籍の没収、及びその他の処罰に直面した。特定のトピックを国家機密としてあらかじめ分類するというCCPの慣行は、出版産業にも当てはまった。

南京（Nanjing）大学で出版される「映画・テレビ・劇場レビュージャーナル（*Film, Television and Theater Review Journal*）」誌の編集委員会は「真実を伝えることができない」との理由で（2023年）1月に集団で辞任した。同誌の編集者のフー・テー・カイ（Hu Decai）と編集委員会全体が、「9年前に我々は「近代化」と「真実の伝達」を本誌の使命とすると誓った。この信念に従うことができないのなら、我々の仕事はほとんど意味を持たない」と説明する声明を出した。

火葬の急増（当年（2023年）の第1四半期に浙江（Zhejiang）省では前年比72パーセント増）に関する報告を公表した後、ニュースサイトの財新（*Caixin*）は記事の削除を余儀なくされた。浙江省は同記事が拠り所とした省のウェブサイトからデータを削除したが、火葬の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

急増に関するいくつかの投稿がソーシャルメディアサイトの微博（Weibo）に残ったままであった。

（2023年）4月、あるニュース編集者がソーシャルメディアに、自身と彼のチームが、上海市を拠点とする第六声（Sixth Tone）という報道機関を去ったと投稿した。長文のスレッドの中でのこの編集者の声明によると、第六声がゼロコロナ政策を批判する記事を（2023年）1月に公表した後、状況が悪化したとのことであった。この記事が「上」から批判された後、そのプロジェクトに携わっていた編集者と記者は、編集長を含め、強制的に辞職又は停職となった。

名誉棄損法：法律により、名誉棄損は3年以下の懲役に処せられ得るが、真実は抗弁にならなかった。

国家安全保障：当局は国家安全保障の拡大的定義に基づいて表現に対する制限を正当化することが多かった。政府指導者はイスラム教徒や他の宗教的少数派による表現の自由の制限を正当化するためにテロ行為の脅威を引き合いに出した。こうした正当化事由は報道機関の運動、出版、及びその他の表現形態に対する制限の基本的な論拠となっていた。

ジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists）の報告によると、（2023年）3月、複数の国家安全保障当局者が、上海市内でリー・ヤン・ヘー（Li Yanhe）という書籍出版者で台湾の公共放送

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

事業者のラジオ台湾インターナショナル（Radio Taiwan International）のラジオホストを、彼が同市内の親戚を訪問中に拘禁した。台湾事務弁公室（Taiwan Affairs Office）の広報官によると、リーは「国家安全保障を脅かす活動を行っていた」ために捜査されていた。リーはグサ・プレス（Gusa Press）という出版社を創設し、同社はPRC当局に批判的な書籍を出版していた。リーはラジオ台湾インターナショナルの「中国をこのように見る — 福茶を飲みながら過ごす時間（*Seeing China This Way – Time with Fucha*）」という番組のホストも務め、この番組で彼は中国の政治や最新の事情を論じていた。

（2023年）7月のブルームバーグ（*Bloomberg*）誌の報道によると、広州警察はTEDx広州に対し、外国NGO法（Foreign NGO Law）を引き合いに出して（2023年）8月に予定していたあるイベントを強制的に中止させたが、TEDx主催者は、自分達はNGOでもなければ外国の事業体に所属しているわけでもなく、TEDの名前を使う許可を得ているだけであると主張した。

インターネットの自由

政府は私的なオンライン通信の監視を含め、国内でのインターネット使用を厳格に統制し、高度に検閲した。法律では政府が「国内又は国外のソースに端を発するサイバーセキュリティのリスク及び脅威を監視、防御及び対処する」ことを認め、「経済的又は社会的秩序を乱す

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目的で虚偽の情報を創出又は流布する」ためのインターネットの使用を刑事犯罪と規定した。法律では「重大な安全保障関連事件」の発生時に、ある地域の全域にわたり治安当局が通信網を遮断することも認められた。

また法律ではインターネット企業に対し、国家機密漏えいの疑いの捜査に全面的に協力し、そのような情報が見つかったら送信を阻止し、犯罪を当局に通報することも義務付けた。これらの義務は広義に定義され、明確な制限が設けられていなかった。情報の削除を命令された場合にそれを怠ると、例えば国家安全部による行政措置により、また例えば、法執行当局により、処罰される可能性がある。

中国サイバースペース管理局（CAC：Cyberspace Administration of China）は違法・不適切情報通報センター（Reporting Center for Illegal and Undesirable Information）と呼ばれるウェブサイトを運営し、そこでインターネット使用者は、政治的情報を含め国にとって有害とみなされる情報を通報できる。

サイバーセキュリティ防衛局（Cybersecurity Defense Bureau）が先導する国内のインターネット当局は、メッセージが公開か非公開かのいづれを問わず、インターネット上で政府を中傷した者を標的にした。CACはインターネットコンテンツを、オンラインニュースメディアを含め直接管理し、CCPのプロパガンダを促進した。CACはオンラインメディアの活動を規制する幅広い権限を与えられ、インターネット上

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

での情報流布の規制と形成に大きな役割を果たしていた。

規制により、インターネットサービスプロバイダーはCACから、国家又は政府機関が関係するコンテンツ又はロゴを含むアカウントを検証して何者かが一般市民を誤解させることを防ぐよう要求された。専門的なトピックに関するコンテンツを制作しようとするユーザーアカウントは全て、そのトピックにおける専門知識を実証するアカウントユーザーの専門的資格証明を提供するよう要求された。CAC規制ではインターネット使用者に対し、コメントを投稿する際、又はある投稿に「いいね」する場合、実名を使うよう要求し、また使用者は「否定的」情報を投稿した場合又はうわさを拡散した場合は警告を受ける可能性がある」と規定した。

政府は電子通信及びオンラインコンテンツを監視すべく、全国、省及び地方レベルで数千人を雇用した。インターネット企業はCCPと政府の指示を実行すべく数千人を雇用した。CAC規制ではウェブサイト、モバイルアプリケーション、フォーラム、ブログ、インスタント通信サービス及び検索エンジンに対し、政治的、経済的、外交的、又は解説的な性質を帯びた報道が政府の立場や優先事項を反映することを確保するよう要求した。

法律では国内で運営されるインターネットプラットフォーム企業に対し、自社のプラットフォーム上でのコンテンツを統制するよう要求し、従わなければ処罰されると規定した。シチズン・ラボ（Citizen

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

Lab) によると、中国を拠点とするウィーチャットプラットフォームの利用者はチャットメッセージや画像の自動フィルタリングを受けていた。

人気のある通信アプリケーションであるウィーチャットは引き続き厳重に検閲されていた。機微なトピックに関する投稿は、中国で登録されたアカウントとの間で送受信されると消滅した。当局は反政府的な意見及びその他の批判がないかアプリケーションを監視して調べ続け、一部の投稿者を拘禁したり、裁判に掛けたり、又は収容したりした。国外のPRC市民が中国で作成されたアカウントを使用した場合もやはり、検閲の対象となった。

複数の人権活動家の報告によると、当局は人権関連のチャットグループへの参加に関して、ウィーチャットやワッツアップ (WhatsApp) 上での参加を含め、彼らに尋問を行った。当局は活動家を特定する目的でそれらのグループを監視し、それがウィーチャット上での自己検閲の増加に繋がった。

政府は仮想プライベートネットワーク (VPN) の使用を制限する取組を続けた。政府は大手インターネット企業を含む一部の企業にはVPNの使用を許可した一方、より小規模の多数の事業者、学者及び市民はこれらのツールの使用を禁じられた。政府は定期的に、無認可のVPNを使用した者を処罰した。RFAの(2023年)6月の報道によると、メフメト・ムムティミン (Mehmut Memtimin) というウイグル族の大学生

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

が「違法な情報」を閲覧する目的でVPNを使用したために2017年に懲役13年を言い渡された。

同時に、政府は個人がX（旧ツイッター）、フェイスブック（Facebook）、インスタグラム（Instagram）及びその他、中国では通常はアクセスできないウェブサイトアクセスするためにVPNを使用することを暗黙のうちに許可し、それは政府を批判する意見を攻撃することが目的であった。テレグラム（Telegram）、ワッツアップ、及びシグナル（Signal）など暗号化通信アプリケーションは定期的にブロックされ、VPNは妨害され、これは特に年間の「機微な」時期や重要な政治的イベントの開催時がそうであった。

政府はニューヨーク・タイムズ（*New York Times*）、ワシントン・ポスト、ウォール・ストリート・ジャーナル（*Wall Street Journal*）、BBC、エコノミストを含む報道機関のウェブサイトを含む数千ものウェブサイトのほか、アムネスティ・インターナショナルやヒューマン・ライツ・ウォッチなど人権団体のウェブサイトもブロックした。当局は他にも多数のウェブサイトやアプリケーションをブロックし、例としてグーグル（Google）、フェイスブック、ユーチューブ、ワッツアップ、X（旧ツイッター）、クラブハウス（Clubhouse）、シグナル、及びウィキペディア（Wikipedia）が挙げられるがこれらに限られるわけではない。ブロックされているにもかかわらず、Xや他の外国のソーシャルメディアサイトは国内で政府、党の関係者及び著名な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ジャーナリストやメディア関係者を含め数百万人の利用者を有すると推定された。当局は多数の外国の大学のウェブサイトへのアクセスもブロックした。

(2023年) 5月21日の海峡時報 (*The Straits Times*) 紙の報道によると、マレーシアのコメディアン、ナイジェル・ング (Nigel Ng) (「アंकフル・ロジャー (Uncle Roger)」) が中国で検閲を受け、これはPRCの監視状態と台湾に対する中国の政策に関してソーシャルメディア上で幅広く共有されたジョークが原因であった。検閲当局は、ングが数十万人のフォロワーを持つ、PRCのソーシャルメディアプラットフォームである微博や哔哩 (Bili) 上のングのアカウントを削除した。

(2023年) 1月17日、CACは旧正月の間、新型コロナウイルス感染症に関して否定的見解を拡散させる「偽情報」を厳しく取り締まるといふ警告を出し、これは中国が全てのゼロコロナ政策規制を突如撤回した2か月後に「陰鬱な感情」が拡散するのを防ぐためであった。またCACによると、不安を拡散させ「社会の暗い側面」を増長させようとする「意図的なインターネット上での試み」も厳しく取り締まるとの意向であった。(2023年) 3月12日、CACは「共産党と政府のイメージを損なう」情報の厳しい取締りを含め、ソーシャルメディアアカウントを標的としたキャンペーンを開始した。(2023年) 5月のCACの発表によると、140万件のソーシャルメディア投稿を削除し、67,000

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

件のソーシャルメディアアカウントを永久閉鎖し、うち8,000件近くは「フェイクニュース、うわさ及び有害な情報の拡散」を理由に閉鎖された。

(2023年)7月、CACはソーシャルメディアのインフルエンサーなど「独立したコンテンツ作成者」に関する新たな規則を発表した。この規則ではソーシャルメディアプラットフォームに対し、ユーザーアカウントを監視し、虚偽情報を拡散させたアカウント又は有害な形で機微なトピックを議論したアカウントを停止するよう要求した。CACの規則ではアカウントの検証の強化及びうわさ又は物議を醸す情報に対するラベリングの増加も要求した。

政府はインターネット上でのビジネス情報や経済情報を検閲した。RSFの報道によると、当局は報道機関のヘルス・インサイト (*Health Insight*) が大病院内での営利指向の経営慣行について報じた1か月後の(2023年)7月3日、「公共アカウント管理規制違反」とされた嫌疑により、同機関の国内ソーシャルメディアアカウントを全て一時停止した。

同性同士の性行為、同性同士の性的関係、及び性器に関する科学的に正確な言葉へのインターネット上での言及は、同性同士の性行為又は性的関係を「異常な性的関係」としてリストに挙げ、それらに関する議論を禁じた政府の発表に基づいて禁止された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2023年) 6月、ある裁判所がヘー・ビン・ガン (He Binggang) 及び婚約者のチャン・イー・ボー (Zhang Yibo) に対し、オガテ (Ogate) というソフトウェアを使用して政府のインターネット検閲体制を回避した罪でそれぞれ懲役6年と5年を言い渡した。上海市の当局者が2021年にヘーとチャンを拘禁していた。ヘーは今回の拘禁の間の虐待と、法輪功の修煉に関連した以前の拘禁の間の結果として、歩行能力を失った。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は平和的集会及び結社の自由を制限した。

平和的集会の自由

憲法では平和的集会の自由を保障しているものの、政府はこの権利を厳しく制限した。法律では全ての公共集会について承認を必要とし、「党の指導部」に異議を唱える又は「国益」を侵害することはできないと規定し、政治制度又は国の指導者に反対する抗議活動は禁止された。当局は反政府意見を表明するデモについて許可を拒否し、速やかに鎮圧した。当局は公共デモを防ぐ目的で行政拘禁も用いた。

市民は国内全域で立ち退き、強制移転、及び不十分な補償に抗議すべく、公然と、許可なく集会を開き続けたが、結果として当局との対立又は公的訴追を招くことが多かった。当局は広範囲に及ぶ政治的又は社会的な不満に動機付けられたいかなる集会も速やかに、時には過剰

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

な力を行行使して解散させた。報道によると、当年（2023年）中に国内全域で数千件もの抗議活動が行われた。平和的抗議活動は上記の制限を尊重すれば、許可される可能性があったが、公安当局者がデモを許可することはまれであった。

コンサート、スポーツイベント、エクササイズ教室及びその他のミーティングは200人を超える場合、公安当局からの承認が必要であった。新疆での制限は厳しく、RFAの（2023年）7月の報道によると新疆当局は100日間の「厳打（strike hard）」運動を開始し、その間、当局は事前認可なく開催される30人超の集会、と定義される「違法集会」を厳しく取り締まる意向であった。

ユニバーシティ・ワールド・ニュース（*University World News*）によると、中国のソーシャルメディアからの複数の報告が示唆するところ、新型コロナウイルス感染症政策に反対した2022年11月の抗議活動の余波で大学構内の監視や検閲が段階的に強化された。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、「学生は一旦抗議活動に参加して拘禁されてしまうと常にリストに記載され、おそらく生涯にわたり嫌がらせを受け、監視されることになる」。

ソーシャルメディアの報告によると、（2023年）5月27日に雲南（Yunnan）省通海（Tonghai）県玉溪（Yuxi）市内の納古鎮（Najiyang）モスクのドームを地元当局が破壊した後、地元のイスラム教徒が集結し、警察と抗議者の間で衝突が勃発した。通海県警察は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2023年) 6月6日より前に当局に出頭するよう求め、そうすれば刑罰を軽くするという通告を出した。抗議活動を「社会的管理秩序を乱し、悪い社会的影響を引き起こした深刻な事例」と称した地元警察によると、この抗議活動に関する捜査は進行中であった。

結社の自由

憲法では結社の自由を規定していたが、政府は事実上、この権利を排除した。CCPの政策と政府の規制では全ての専門的、社会的及び経済的組織に対し、公式に登録し、政府から承認を受けるよう要求した。これらの規制は、分野を問わず政府の権威に異議を唱える可能性のある自律的な政治団体、人権団体、宗教団体、精神団体、労働団体及びその他の組織の結成を妨げた。法律及び規制は組織が政治的又は宗教的活動を行うことを明示的に禁止し、遵守しなかった組織は刑事罰に直面した。政府は市民社会組織に対する厳格な統制を維持し、たとえ機微なトピックに関与していなくても同様に、場合によってはNGO労働者に拘禁又は嫌がらせを行った。プロパガンダはNGOを標的にし、外国政府との提携関係を理由にそれらのNGOを中傷した。

NGOを対象とする規制体系は非常に制限的で、組織が外国か国内のどちらであるか次第で要件が変わった。全ての国内NGOが民政部 (Ministry of Civil Affairs) に登録し、「専門的監督ユニット」の役割を果たす公式に認可されたスポンサーを見つけるよう要求された。スポンサーを見つけるのは困難なことが多く、それはNGOの活動に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ついてスポンサーが民事上又は刑事上の責任を問われる可能性があり、スポンサー制度には負担の重い報告要件が含まれていたからである。全ての組織が資金源について、外国からの資金調達を含め、報告するよう要求された。

国内のNGOは全て、CCP下部組織を有することになっていたが、実施状況は一貫していなかった。当局によると、これらのCCP下部組織は「重要なプロジェクトに関する意思決定、重要な専門的活動、主要な支出及び資金、多額の寄附の受領、及び外国人が関係する活動」などの分野におけるNGOの「指導を強化する」ことが目的であった。当局は「イデオロギー関連の政治的活動、党の構築、財政管理、人員管理、勉強会、外国為替、外国からの寄附や支援の受入れ及び設立認可書に従う活動の実施」に関する遵守を確保するための年次の「抜き打ち検査」を実施することになっていた。

法律では外国のNGOに対し、公安部に登録し、組織の運営又は1回限りの活動について国が認可したスポンサーを見つけるよう要求した。遵守を怠ったNGOは民事罰又は刑事罰の対象となる可能性があった。法律では登録を拒否されたNGOが不服を申し立てる手続を規定しておらず、また特定の法律規定に違反したと認められたNGOは国内での活動を禁止され得ると規定した。法律では未登録の外国NGOと協力する国内の団体は処罰され、場合によっては禁止されることも規定した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

多数の政府機関が、外国のNGOのスポンサー支援を担当する部署を持たなかった。NGOの曖昧な定義に加え、「政治的」であり、ゆえに違法とされる活動の定義も曖昧なため、多数の事業組織や同業団体が、自身が法律の適用範囲に該当するかどうか明確ではない状況になっていた。政府からの明確なコミュニケーションの欠如は、治安当局による嫌がらせと相まって、一部の外国NGOが国内での活動を停止又は打ち切る事態を引き起こした。

国内の組織に寄附する場合、外国のNGOは、一時的な活動を実施する場合に資金を受け取るための、又は国内NGOの銀行口座を使用するための代表事務所を国内に維持するよう要求された。法律により、外国のNGOは資金を送金及び受領するための他の方法の使用を禁じられ、このような資金拠出について公安部に報告しなければならなかった。外国のNGOは法律の下、資金調達と「営利活動」を禁じられた。当局は外国からの資金提供を受けた地元NGOの捜査及び制限を特に熱心に行い、外国からの違法な財政支援を受けたという容疑は、冷遇されるNGOに対する政府のキャンペーンにおいて、頻繁に取り上げられた。

登録済み組織は全て、ある程度の政府の統制下に置かれるが、一部のNGO、特にサービス志向の政府が運営するNGO、略してGONGOは、日常的な監視が比較的少ない状況で活動することができた。当局は例えば貧困軽減や災害救済など社会的問題に焦点を当てる一部のNGOの成長を支援した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

当局はチベット及び他のチベット人居住区域でチベット人コミュニティを支援する国際NGOを捜査、制限し、排除した。ほぼ全てが、移動制限、当局者による職員の威嚇、それに地元パートナーがプロジェクト協定の更新を拒否したことを背景に、活動を完全に縮小せざるを得なくなった。

(2023年) 7月10日、深圳 (Shenzhen) 市は「社会的組織」(NGO) が主催するセミナーやフォーラムに関する規制の厳格化を発表する通達を公表し、それらの組織に対し、「政治的責任意識を拡充」し、集会の内容が憲法、法律及び規制に準拠することを確保するよう要求した。同市によると、社会的組織は「無効、無用、かつ必須でない」セミナーを取り止めるよう要求された。

c. 信教の自由

以下のURLで公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (*International Religious Freedom Report*) 」を参照のこと。

<http://www.state.gov/religiousfreedomreport/>

d. 移動の自由及び国を去る権利

法律では国内移動、国外渡航、国外移住、及び帰国の自由を規定したが、政府はこれらの権利を尊重しなかった。

政府は、多くの場合先制的に、政治的に重要な休日の間は個人及び家

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

族の移動許可を国内外のいずれも拒否したり、彼らを自宅軟禁下に置いたり、あるいは「強制移動」させたりすることにより、嫌がらせや威嚇を行った。

国内移動：当局は移動の自由に対する厳格な制限を維持し続け、特に主要な記念日の前、外国のナショナル・デーの間、外国の要人による訪問時、又は主要な政治的イベントの間、政治的負担とみなされた人々の移動を抑制し続けたほか、デモも先んじて防いだ。ウイグル族は新疆地域内外での移動に対する、都市に出入りする人々の身分証明書チェックや公道での身分証明書チェックを含む、極めて厳しい制限に直面した。新疆では、治安当局者が市場やモスクを含む公共の場所への入場を管理する検問所を運営し、全てのウイグル族に対して国民身分証明書をスキャンし、顔認証チェックを受け、手荷物を空港式の保安検査に通すよう要求した。そうした制限はこれらの区域に居住する漢民族にも一貫して適用されたわけではなかった。

政府は全国的な戸籍制度（戸口（*hukou*））を運用し、個人の職場又は住居を変更する自由に対する制限を維持したが、多数の省や地方自治体が学生、投資家及び専門家の特定の集団については制限を緩和し続けた。多数の農村住民が、1人当たり可処分所得が農村の1人当たり所得の約3倍の都市部へ移住した一方、国内での公式な住居又は職場を変更できないことが多かった。ほとんどの都市が、発行できる新規

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の一時居住許可証の件数について年次の定数を定め、全ての労働者が、大卒者を含め、限られた数のそうした許可を求めて競わねばならなかった。省都での戸籍の取得は農村住民にとって特に困難であったが、省都以外の都市では多数の省が農村部から都市部へ転居する際の障壁を撤廃又は緩和した。

戸籍制度は農村住民が直面する困難を増大させ、たとえ彼らが都市部へ転居して就職先を見つけた場合でもそうであった。2020年に中国国家統計局（National Bureau of Statistics of China）が公表した「2019年の国家的経済・社会発展に関する中華人民共和国統計報告（*Statistical Communiqué of the People's Republic of China on 2019 National Economic and Social Development*）」によると、2億8,000万人が戸籍登録の管轄区域外で暮らしていた。出稼ぎ労働者とその家族は労働条件や労働者の権利に関する非常に多数の障害に直面した。多くは子供の公的教育又は社会保険などの公的サービスを自分達が暮らし働く都市で利用することができず、それは彼らが合法的に登録された都市住民でなかったからである。

「刑務所滞在雇用」制度の下、当局は特定の受刑者に対し、刑期満了後に自宅へ戻ることを許可しなかった。これらの受刑者は当初の量刑を超えて行政拘禁状態に置かれ、無期限の刑務所雇用に服した。

（2023年）6月26日のRFAの報道によると、当局は複数の活動家に対し、6月4日の天安門事件記念日より前に北京を離れるよう強制した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ジー・フェン (Ji Feng) という有名な人権活動家は、記念日が過ぎても北京に戻ることを許可されなかった。当局は彼に、戸口が登録されている貴州 (Guizhou) にとどまるよう命じた。

報道によると、当年 (2023年) 中ずっと、2015年に起きた「709」の弾圧に関与した北京を拠点とする弁護士及び家族のワン・クアン・チャン (Wang Quanzhang) とリー・ウェン・ズー (Li Wenzu)、及びリー・ヘー・ピン (Li Heping) とワン・チャオ・リン (Wang Qiaoling) は地主、警察、それに近隣住民からの直接及び間接的な嫌がらせに直面し、それは聞くところによれば彼らを強制的に北京から追い出すことが目的であった。(2023年) 4月から6月にかけて、2組の夫婦はアパートを何度も引っ越したが、殺害の脅迫、窓たたき、新たな賃貸契約を結んだ後の警察の訪問、突然の家賃の大幅な値上げ、若い男による自宅入口の封鎖、家主による鍵の取り替え、それに電気・ガス・水道の停止を含む嫌がらせの連続に直面した。報道によると、これらの夫婦は北京市外へ転居し、(2023年) 6月9日にリー・ヘー・ピン、ワン・チャオ・リン、そして彼らの娘は成都 (Chengdu) 空港から移動を試みたが制止され、出発を禁じられた。ソーシャルメディアの報告によると、湖北 (Hubei) 省の地元当局はリー・ウェン・ズーのパスポート申請を処理しなかった。

国外渡航：政府は国外移住と国外渡航を統制した。政府はパスポート申請を拒否したり、渡航者の鉄道切符又は航空券購入を阻止した

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

り、あるいは脅威とみなされた人物に対し、時には彼らの家族や政府職員の一部であっても国外渡航を阻止すべく出発地点で出国規制を用いた。当年（2023年）を通じて、多数の弁護士、芸術家、作家及び活動家が出国を阻止された。当局は一部の活動家の家族でPRCと外国両方のパスポート保有者の国外渡航も阻止した。

国境管理官や警察は時々、「国家安全保障」に対する脅威を出国許可の拒否理由として引き合いに出したが、当局はこうした出国禁止の理由をほとんど明らかにしなかった。

ウイグル族、特に新疆に居住するウイグル族の報告によると、彼らはパスポート申請の承認を得るのに多大な苦勞をした。彼らは頻繁に国外へ渡航するためのパスポートの発給を拒否された。

e. 難民の保護

政府は国境地帯へのアクセスを制限したが、北京に事務所を構える国連難民高等弁務官事務所（UNHCR：UN High Commissioner for Refugees）とは定期的に協力した。

庇護へのアクセス：法律では難民又は庇護者の地位の付与を規定していなかった。政府は難民に保護を提供するための制度を設けていなかったが、国内のUNHCR登録難民を記録維持の目的で追跡調査した。庇護申請者と難民は教育や社会的サービスを受けられない状態で中国にとどまりし、いつでも強制送還されるおそれがあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

UNHCRの報告によると、当局者は国境地帯へのUNHCRのアクセスを制限し続けた。当局は時々、北朝鮮からの難民や庇護希望者を支援した市民のほか、不法な越境を手助けした市民を拘禁し訴追した。

ルフルマン：政府は引き続き、北朝鮮人を難民又は庇護希望者ではなく不法な「経済移民」とみなし、多くを北朝鮮に強制送還し、それらの移民は北朝鮮で拷問、強制妊娠中絶、強制労働、ジェンダーに基づく性的暴力を含む暴力、あるいは死刑を含め、過酷な刑罰に直面した。当年（2023年）中、中国に入国する北朝鮮人の数は、新型コロナウイルス感染症パンデミック中に実施された国境封鎖を背景に減少した。2022年3月の在朝鮮国連人権特別報告官の報告によると、1,500人余りの北朝鮮人が中国で拘禁され、送還の対象となる危険性があった。

基本的サービスの利用：難民は概して公的医療、公的教育又はその他の社会的サービスを受けることができず、それは合法的地位がないためであった。

恒久的解決策：政府は漢民族、又はベトナム及びラオス出身であるがベトナム戦争時代以降に中国との国境地帯で暮らしている民族的少数派の人々の、中国での地方定住に対処する際に総じてUNHCRと協力した。政府とUNHCRはこれらの長期居住者及び多くは中国で生まれた彼らの子への市民権の付与に関して協議を続けた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

f. 国内避難民（IDP）の地位及び取扱い

該当なし。

g. 無国籍者

国際メディアの報道によると、ほとんどが人身売買されPRC市民の配偶者と結婚した北朝鮮女性のもとに中国で生まれた30,000人もの児童が、母親が身分証明書を持たないために登録されておらず、これらの児童は事実上の無国籍者になってしまっていた。これらの児童は、少なくとも片方の親がPRC市民である児童に国籍を付与する法律規定があるにもかかわらず、教育や医療を含む公共サービスを受けることを拒否された。報告によると、PRC市民である父親は時々、妻の違法な地位が明らかになることを避けるため子を登録しなかった場合があった。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法では「中華人民共和国における全ての権力は人民に帰属する」と規定し、市民が国家権力を行使する機関は全国人民代表大会並びに省、区及び地方レベルの人民代表大会であった。CCPが同大会に提出する立法議題を決定付けた。法律では県レベル以下の人民代表大会代表者の選出について規定した一方、市民は自分達を統治する公職者を自由に選ぶことができなかった。CCPが全ての選挙を統制し、政治的権力を有する役職の任命を統制し続けていた。CCPは地方選挙での無

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

所属候補の立候補を阻止すべく、自宅軟禁を含む様々威嚇戦術を用いた。

選挙及び政治参加

最近行われた選挙における不正行為や不法行為：政府とCCPは国政選挙を認めなかった。直接選挙は一党制政治制度の下で行われ、市民は地方レベルの代表者の選挙に限り投票できた。候補者は全員、CCP党员又はCCPから承認された人物であった。

民政部の2019年の統計によると、中国の60万余りの村のほぼ全てにおいて一般市民による、村委員会として知られる地方の準政府組織の構成員の直接選挙を実施していた。公職者の直接選挙は依然として範囲が狭く、地方統治の最も低いレベルに厳格に限定されていた。汚職、票の買収及び郷レベルとCCP当局者による干渉が依然として問題であった。法律では各投票者が他の3人以下の投票者の代理票を投じることを認めていた。

政党及び政治参加：公式声明で述べられるところによれば、CCPのリーダーシップの下、「中国が採用した政党制度は多党協力と政治的協議である」。しかしCCPは政治的権力の独占を保持し、政府は新たな政党の創設を禁止した。政府は1949年より前に創設された9つの党を公式に承認し、CCP以外の党は全国人民代表大会の議席の30パーセントを占めた。しかし、これらの非CCP党员は政敵として機能していな

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

かった。彼らは立法又は政策決定にほんのわずかしき影響力を行使せず、CCPの中央統一戦線工作部（United Front Work Department）の指示の下で活動することのみ認められた。

女性及び周縁化された集団又はぜい弱な集団に属する人々の参加：

女性及びぜい弱な集団、少数派又は周縁化された集団の人々は政府又はCCPの構造において顕著な影響力を持つ職位にほとんど就いていなかった。2022年の第20回党大会でのメンバー24人の政治局

（Politburo）に女性は1人も昇進せず、政治局は1997年以来初めて女性がいない状態となった。これまで、最高指導部である政治局常務委員会（Politburo Standing Committee）には女性がいたことがない。

選挙法では全国人民代表大会における女性及び少数民族代表の定数について一般的義務を規定していたが、これらの定数を達成するには選挙当局が選挙法に違反する必要が生じることが多かった。CCP中央委員会、国務院、又は中国人民政治協商会議には、男女比によるクォータ制は義務付けられていなかった。女性が子を生んで育てるという期待が、女性のキャリアを遅らせ、女性の指導的地位への昇進をより難しくしたほか、女性の方が早い義務的退職年齢が、政治的参加に対する障壁であった。

第4節 政府における汚職

法律では当局者による汚職に対する刑事罰を規定し、政府は汚職防止

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

及び規律キャンペーンを継続したが、法律を一貫性又は透明性のある形で実施しなかった。汚職は依然としてまん延していた。汚職事件は多くが政府による規制の厳しい分野、例えば土地所有権、不動産、鉱業及びインフラ開発といった、不正、贈収賄及びキックバックの影響を受けやすい分野が関係した。

法律により、NSC-CCDIは汚職の根絶を任務とする政府及びCCPの機関であった。同委員会による捜査は警察、裁判官及び検察官を含め、あらゆる公務員を対象にできた。同委員会は対象とされた公務員とつながりのある個人を捜査及び拘禁することができた。NSC-CCDIは国家権力を付与され、医師、学者、及び国営企業従業員など公務を遂行するあらゆる職員に対して捜査を実施することができた。信頼できる複数の報告によると、NSC-CCDIによる捜査及び留置による拘禁は時々、政治的動機による場合があった。

汚職：非常に多数の事例において政府の検察官は、概してCCPで高い地位にある公務員や国営企業指導者の汚職を捜査した。

厳格に統制された国営メディア組織が時には注目すべき汚職捜査を公表した一方、概してCCPと政府の当局者が汚職で捜査されるプロセスに関して詳細が公表されることはごくまれであった。同様に観測筋によると、汚職容疑は政治的ライバルを粛清するための口実であることが多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

中国での汚職に関する付加的情報については米国国務省の「投資環境報告書（*Investment Climate Statement*）」の中国編、及び金融犯罪に関する情報を記載した同省の「国際的麻薬取締戦略報告書（*International Narcotics Control Strategy Report*）」を参照のこと。

第5節 人権侵害の疑いに関する国際組織及び非政府組織による監視に対する政府の姿勢

政府は、市民社会団体に対する統制を維持し、独立系NGOの出現を阻止し、及び市民社会団体や人権団体の活動を妨害しようとした。政府は頻繁に国内NGOに嫌がらせを行い、多くの場合、それらのNGOが人権状況を公然と監視する又は人権状況についてコメントすることを許可しなかった。政府は独立系組織に対する疑念を表明し、国外との財政的又は他の結び付きのあるNGOを綿密に精査した。政府は引き続き、国内の全てのNGOを直接の規制統制下に置き、その結果、独立系NGOが存在する余地を縮小した。大規模なNGOはほとんどが準政府系であり、公式NGOは全て、政府機関をスポンサーに持つことを要求された（第2節b項、「結社の自由」参照）。

人権擁護者に対する報復：（2023年）8月時点で、中国ヒューマン・ライツ・ウォッチの共同創設者で2021年に「国家転覆の扇動」の容疑で拘禁されたスー・キン（Xu Qin）は依然として、江蘇省揚州市で公判前勾留されたままであった。報告によると、スーの健康は、拘禁中

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に行った3度のハンガーストライキの後で劣悪な状態であった。彼女は以前、人権問題に関する発言で2018年に逮捕され、その後、2021年までRSDL下に置かれていた。

国連又はその他の国際機関：政府は依然として、他の国々又は国際組織によって記録された自国の人権に対する批判を受け入れることに消極的であった。政府は国連の専門家による訪問を厳しく制限し、国連の人権機関からの問合せに対する実質的な回答をほとんど行わなかった。

政府は国連経済社会理事会のNGOに関する委員会に加盟していることを利用して、中国に批判的な集団の国連承認取得を阻止し、承認された活動家が国連のイベントに参加することを禁止した。政府は国連と協働する人権団体に対する報復も行った。

第6節 差別及び社会的虐待

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：女性に対する強姦は違法であり、量刑範囲は懲役3年から死刑にまで及んだ。法律では配偶者による強姦又は同性者による強姦は認められていなかった。性的暴行に関する別の法律には、男性の被害者が含まれていたが、量刑はより軽く、最高刑は懲役5年であった。強姦の嫌疑はほとんどが訴追ではなく、内密の和解を通じて決着した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ドメスティック・バイオレンスは依然、重大な問題であった。一部の学者によると、被害者は仲裁を通じたドメスティック・バイオレンスの解決を試みるよう奨励された。ドメスティック・バイオレンスは個人的、私的な問題であるという社会的な感情が、過少報告や、女性が自宅で暴力に直面した場合の当局による不作為に寄与した。法律ではドメスティック・バイオレンスを刑事犯罪ではなくむしろ民事犯罪として定義した。2019年のウェブ出版サイトの第六声の報告によると、25パーセントの世帯がドメスティック・バイオレンスを経験していたが、より最近のデータは入手できなかった。政府は強姦及びドメスティック・バイオレンスを禁ずる法律を効果的に執行していなかった。

政府はドメスティック・バイオレンス被害者向けのシェルターを支援し、一部の裁判所が、ドメスティック・バイオレンスの加害者に被害者への接近を禁じる保護命令を含め、被害者に保護を提供した。それにもかかわらず、公的援助が必ずしも被害者に届いたわけではなく、また治安機関がドメスティック・バイオレンスを無視することが多かった。ドメスティック・バイオレンスの被害者へのカウンセリングと擁護の提供に取り組む法律扶助機関が、公的活動を停止し、あらゆる形態のポリシーアドボカシー活動を止めるよう圧力を受けることが多く、よってこの分野は、政府が後援する組織のみに限定されていた。

複数の女性権利活動家によると、ドメスティック・バイオレンス事件の訴追において繰り返し発生する問題は、写真、病院の記録、警

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

察の記録、又は児童の証言を含め、当局が証拠収集を怠ることであった。証人が法廷で証言することも滅多になかった。

ソーシャルメディア利用者が、河南（Henan）省徽（Hui）県で発生した、24歳の女性に対する、別居中であった夫による殺害の嫌疑について幅広く議論した。報告によるとこの小さな町で、容疑者の家族関係を背景に当局の行動が遅いという申立ての中、抗議活動が勃発した。写真や動画には、数百人の抗議者が警察車両を揺らす様子のほか、警察が抗議者を殴打したりペッパー Sprey を吹きかけたりする様子が映っていた。殺人の嫌疑と逮捕は主流の報道機関で報じられ、（2023年）10月時点でもインターネット上でアクセス可能なままであった一方、抗議活動の動画と画像、それにいくつかの検索用語が検閲されており、公式アカウントは「うわさがまん延している」と非難した。

（2023年）6月30日、山東省で報告によると妻を車でひき殺したとされるある男性のビデオがインターネット上で幅広く共有された。このビデオは一般市民の激しい反発を引き起こし、ドメスティック・バイオレンス被害者の保護の欠如と虐待的な結婚から脱しようとする苦闘に関する討論に火をつけた。

その他の形態のジェンダーに基づく暴力又は嫌がらせ：セクシャルハラスメントは日常茶飯事であった。ヒューマン・ライツ・ウォッチが引用した統計によると、女性の40パーセント近くが職場でセクシャルハラスメントを経験したと回答していた。しかし、公式メディアによ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ると、多くの女性が依然として、セクシャルハラスメントの発生を通報したがるが、司法制度は非効果的であると信じていた。セクシャルハラスメントに関するいくつかの著名な報道がソーシャルメディア上で幅広く共有され、特に職場において、この問題に対する意識の高揚に役立った。

(2023年) 2月23日の南華早報 (*South China Morning Post*) 紙の報道によると、杭州市である若い女性が桃色の髪を理由に6か月間にわたり激しいサイバーいじめを受けた後、自殺した。記事によると、テクノロジーに助長されたジェンダーに基づく暴力は、ゼロコロナ政策の一環として制定された厳格なロックダウンと検疫の期間中に悪化していた。

(2023年) 3月8日、人力資源社会保障部 (*Ministry of Human Resources and Social Security*) 及び他に5つの政府機関が、「職場での女性従業員の特別な労働保護に関する規則」及び「職場でのセクシャルハラスメントの排除に関する規則」と題した2つの自発的ガイダンスを発行した。メディアのコメントによると、これらの文書は雇用主が女性従業員の管理と雇用に関して独自の内部規則を策定する際のガイドとして役立ててもらふことを意図していた。これらのガイダンス文書は「加害者がハラスメント又は他の何らかの不適切な目的又は意図を持っているかどうかを問わず (中略) 他人を不快な気分にする性的連想を伴う」行為も含める形で定義を拡大した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2023年) 5月の複数の報道機関の報道によると、著名な脚本家のシー・ハン (Shi Hang) が少なくとも12人の女性にセクシャルハラスメントを行ったとして告発された。ソーシャルメディア上での被害者の説明によると、彼は映画祭及び他の娯楽イベントで彼女らの同意なしに不適切な身体的接触を始めたとのことであった。これらの投稿はほとんどが後で検閲された。

差別：憲法では「女性は生活のあらゆる領域で男性と対等の権利を享受する」と規定した。法律では財産所有権、相続権、教育へのアクセス、及び同一労働同一賃金における平等性を規定した。しかしながら、複数の女性の報告によると、差別、不公正な解雇、降格、及び賃金格差が重大な問題であった。

雇用におけるジェンダーに基づく差別がまん延していた。「可愛い」女性を求める、男性を優先する、又は同じ職務について男性よりも高い教育資格を女性に要求する求人広告が存在した。

平均で女性は同様の仕事を行う男性よりも収入が35パーセント少なかった。この賃金格差は農村部では更に大きかった。女性は労働力への参加率の高さの割に指導者の地位に占める割合が小さかった。女性の義務的退職年齢はブルーカラーの職務の場合が50歳、ホワイトカラーの職務の場合が55歳であった一方、男性は全て退職年齢が60歳であった。男性よりも早い退職は根強いジェンダー給与格差と相まって、女性の潜在的な生涯収入や、指導者の地位へのアクセスを阻害してい

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

た。

当局は女性の権利を保護する法律を執行しないことが多かった。複数の法律専門家によると、性差別訴訟を起こすのは難しく、それは法的定義が曖昧なためであった。一部の観測筋の指摘によると、女性の権利の保護を任務とする政府機関は、性差別、ジェンダーに基づく暴力、又はセクシャルハラスメントよりむしろ、出産関連の給付や、妊娠又は育児休暇を背景とする不当解雇に焦点を当てる傾向にあった。

複数の女性権利擁護者によると、農村部では離婚手続で女性が土地財産の権利を夫に奪われることが多い。

民法には協議離婚の場合における30日間の「クーリングオフ」期間の規定が含まれていた。一部の市民がこれについて、ドメスティック・バイオレンスから逃れようとする者が更なる虐待を受けやすくする結果につながっているという懸念を表明した。農村契約法や女性の権利を保護する法律では、女性は土地管理の場合に平等な権利を享受すると規定していたが、複数の専門家の主張によると、これが適用される例はまれで、それは法律の複雑さと実施の難しさが背景にある。

生殖に関する権利：法律や政策を通じ、CCPと政府は親がもうける子の数を選ぶ権利を制限した。法律ではほとんどの既婚夫婦を3人

(2021年に2人から変更)の子までに制限し、また地方及び省の要件を満たせば夫婦が4人目の子を持つ許可を申請することを認めた。法

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

律には出生率の引き上げ及び「子育ての負担の軽減」を狙いとした規定が含まれていた。

数十年に及んだ人口抑制政策は、元々は親がもうける子を1人に制限していたが、その運用は、社会的圧力、教育、プロパガンダ、及び経済的罰則のほか、義務的妊娠検査、強制避妊、強制不妊処置、及び強制妊娠中絶などの措置に依拠していた。許可された子の数を超えた場合の罰則は一律には執行されず、省によって差があった。施行された法律は、無認可で妊娠した各女性に対し、妊娠中絶又は社会的補償の支払を要求し、それが1人の年間可処分所得の10倍に達する可能性があった。財政的手段を持つ人々は大抵、出産制限に違反して生まれた子が広範囲に及ぶ一連の政府が提供する社会サービス及び権利を利用できるようにするため、手数料を支払った。一部の人はそうした子を友人又は親戚に託して隠すことによって手数料を回避した。法律では既婚夫婦の権利についてのみ言及しており、これは未婚女性が子を持つことを許可されないことを意味した。加えて、未婚女性は結果的に、「規定外で」出産した場合は賦課される社会的補償料を支払わざるを得ず、また出生証明書や戸口居住許可などの法的文書の発行を拒否される可能性があったが、地方政府はこれらの規制を滅多に執行しなかった。

民族的及び宗教的少数派の女性、特にウイグル族は依然として、漢民族住民には適用されない強制的な人口抑制措置の対象とされた。新疆

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

では、政府が新疆の民族的及び宗教的少数派を標的とし、強制的人口抑制措置を強化した結果、**2018年以降**、出生率が急落した。広く寄せられた報告によると、強制妊娠中絶、強制不妊処置、非自発的IUD挿入及び妊娠検査を含む強制的人口抑制措置が、この地域の収容施設で行われ、少数派集団、主にウイグル族とカザフ族が対象であった。非漢民族の親が子の数に関する政府の制限を超えたと判断された場合、法外な罰金を支払わない限り、収容施設へ送られるリスクを負った。

中国の国家的家族計画法は生殖に関する権利に対する制限を緩和し始めたが、地方での実施状況は依然として一貫性がなく、未婚者は法的に差別されることが多かった。妊娠した未婚女性は依然として、公立病院で出産前ケアを受けたり、出産前ケアのための保険に加入したりするのに苦労していた。報道によると、体外受精は単身女性の場合、国内のほぼ全土で違法であった。

性的暴力被害者は、性及び生殖に関する保健サービスを、緊急避妊やばく露後予防を含め、公立病院で利用することができた。

カイシン・グローバル (*Caixin Global*) というニュースサイトの
(2023年) 7月の報道によると、「中国は代理出産、精子と卵子の違法販売、及びその他、人間が補助する生殖技術の使用が関係する違法な活動の嚴重な取締りに向けた6か月間のキャンペーンを開始した」。この運動は「生殖補助に対する満たされない膨大な需要」と「不正な出生証明書を発行する地下代理出産機関及び医療機関」と

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

いう闇市場の規制に向けた政府の取組の一環であった。

人種又は民族性に基づく体系的な暴力及び差別

憲法と法律には人種的又は民族的少数派の人々又は集団を暴力や差別から保護するための条文が含まれていたが、政府はこれらの法律を効果的に執行せず、当局は人種的又は民族的少数派の人々又は集団に対する暴力を実行したり扇動したりした。政府は少数派に対する人種差別や制度的差別を助長し、その結果として生じた苦情の申立てを軽視及び否定し、民族の文化や宗教の平和的表現を弾圧した。

公式の国営メディアは、民族的又は宗教的少数派の人々を暴力的又は劣等と表現するプロパガンダを公表し続けた。こうしたプロパガンダはイスラム教と暴力行為のつながりを強調し、宗教信奉者を文化的に遅れ、教育水準が低く、だから再教育が必要なのだと表現した。

民族集団の同化に向けた政府の取組、例えば「中国化

(Sinicization)」運動などは、自由に渡航する能力又は渡航文書を取得する能力の制限を含む、民族性に基づく移動制限、民族的少数派コミュニティにおける監視強化と武装警察の駐在、そして文化的及び宗教的慣行に対する立法上及び行政上の制限という結果を招いた。

政府は依然として、少数派居住区域への漢民族の移住を促進した結果、新疆での漢民族人口が著しく増加した。漢民族当局者は最も有力

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

なCCPの職位の大部分、及び少数派の自治地域、特に新疆でも多数の政府の職位を占めた。

新疆での「脱過激化規制（Deradicalization Regulations）」は「過激派思想の封じ込めと根絶」に向けた取組を成文化したものである。政府は過激派思想の広範な定義を用いて、100万人余りのウイグル族、カザフ族、キルギス族及びその他のイスラム教徒を、愛国心の浸透と彼らの宗教的及び民族的主体性の消去を目的に設計された再教育施設又は拘禁施設に拘禁した。これらの施設に以前拘禁されていた多数の人々が後に正式な刑務所体系へと移送され、非公開裁判で虚偽の罪状で有罪判決を受け、異常に長い刑期を言い渡された。（2023年）3月のRFAの報道によると、当局はウイグル族のアイシテムハン・アブドゥッラ（Ayshemhan Abdulla）に対し、3人の子を自宅を拠点とした宗教学校に通わせたことを理由に懲役21年を言い渡した。元々は2017年に拘禁されていた彼女は、報告によると子1人につき7年ずつの判決を言い渡された。

（2023年）1月のRFAの報道によると、新疆警察はカミレ・ワイイト（Kamile Wayit）という19歳のウイグル族の大学生を逮捕したが、理由は中国における新型コロナウイルス感染症関連の制限に反対した2022年11月の抗議活動に関する動画をソーシャルメディアに投稿したことであった。当局は後に彼女が「過激派思想の唱道」により逮捕されたことを確認し、そしてRFAの報道によると彼女はデモに参加した

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

多くの人々に科せられた刑罰よりも重い懲役3年を言い渡された。

政府は少数派集団の文化、言語及び宗教的主体性の表現に対する厳格な制限を実施し、これには政府が「過激派思想」の兆候とみなす行動、例えば他にも様々な行動がある中で特に、「異常な」ひげを伸ばす、公の場でベールを着用する、そして喫煙や飲酒を突然止めるといった行動を禁止する規制が含まれた。これらの規制では一部のイスラム教の名前の使用を禁じ、児童に宗教を教えた者に対する刑罰を規定した。当局は「世帯調査」と「ホームステイ」を実施し、これは当局者又はボランティアがウイグル族の住宅で強制的に生活し、その世帯を監視して「過激派思想」の兆候を探るものであった。当局はウイグル族を標的にし追跡調査するために特別に設計された非常に広範囲に及ぶ一連の監視技術も使用した。

(2023年) 3月、国連経済社会理事会の経済的、社会的、文化的権利委員会 (Committee on Economic, Social, and Cultural Rights) は、中国の「対テロ」及び「対過激派」戦略によりイスラム教徒の宗教的慣行の表現に対する制限が強化され、イスラム教を実践する人々が刑事罰を受けたりあるいは再教育プログラム又は雇用スキームへの参加を強制させられたりするリスクにさらされていることに懸念を表明した。

中央政府は差別を助長する政策や姿勢を永続化し、容認した。国境地帯及び他の地域の少数派集団は同じ地域の漢民族と比べ教育へのアクセスが少なく、漢民族移住者に有利な雇用差別に直面し、収入

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は国内の他地域での収入より大幅に少なかった。政府の開発プログラムや職務規定は少数派集団の伝統的な生活パターンを意図的に破壊し、場合によっては人々の強制移転及び遊牧民の強制定住が含まれた。

カザフ族も標的にされた。（2023年）3月のラジオ・フリー・ヨーロッパ（Radio Free Europe）の報道によると、カザフ族の国外渡航を許可する前に、当局は一部のカザフ族市民に家族を新疆当局に登録するよう要求した。渡航者が国外にいる間にPRCの政策を批判した場合、新疆で暮らす家族が処罰されると想定された。同じくラジオ・フリー・ヨーロッパの報道によると、カザフ族のPRC市民の家族に対するPRCの圧力の結果、一部のカザフ族はアスタナ（Astana）市にあるPRC大使館やアルマティ（Almaty）市にある領事館の前での抗議活動を中止することとなった。

新疆ではウイグル族及び他のほとんどがイスラム教徒である少数派集団に対する雇用関連の差別があった。国際労働機関（International Labor Organization）は政府に対し、脱過激化を目的とする民族的及び宗教的な根拠による強制収容又は投獄を含め、彼らに対するあらゆる差別を、即座に止めるよう強く促した。

（2023年）8月に英国のシェフィールド・ハラム（Sheffield Hallam）大学付属ヘレナ・ケネディ・センター（Helena Kennedy Centre）が報告したところによると、政府の労働者移動プログラムの規模が増大

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

しており、企業は新疆で圧倒的に多いウイグル族又はチュルク語族（Turkic）のイスラム教徒少数派地域から移送された「余剰労働者」を受け入れ続けた。（2023年）6月に公表された研究の結論によると、農業労働者移動プログラムはかなりの規模で少なくとも2022年まで続いた。NGOの報告、学術研究、及び生存者の証言は、労働者移動プログラムは国家による著しい強制が関係し、強制労働の深刻な兆候を示していると評価した。

結社の自由は新疆で厳しく制限された。新疆における信教の自由の悪用について詳しくは以下のURLで公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書（*International Religious Freedom Report*）」を参照のこと。

<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>.

チベットに関する具体的情報についてはチベット編付録を参照のこと。

児童

出生登録：親は子を、全国戸籍制度に従って出生後1か月以内に登録するよう義務付けられていた。政策定数外で生まれた子又は単身女性のもとに生まれた子は多くの場合、登録できなかつたり、あるいは戸口居住許可など他の法的文書を受領できなかつたりすることがよくあった。未登録児は教育、医療、身元登録又は年金給付を含め、公共サービスを利用できなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

教育：法律では9年間の児童の義務教育を規定していたが、貧しい農村部の児童は義務教育期間にわたり学校に通わず、中には全く通わない児童もいた。学費及び他の学校関連の費用の関係で、貧困家庭や一部の移民労働者は子を学校に通わせるのが困難であった。農村部と都市部の若者の間での教育の質の格差は依然として大きく、都市部の未登録移民労働者の子は多くが、許可されていない、設備が劣悪な学校に通った。中央政府と地方当局は児童の政治的教化を促進し続けた。

法律では「生徒のほとんどが少数民族の民族出身である学校（学級及び学年）及び他の教育機関は、可能な限り、生徒の固有の言語で書かれた教科書を使用し、生徒の言語を指導媒体として使用するものとする」と規定した。国際メディアによると、そうした規定があるにもかかわらず、就学前施設で始まる標準中国語での全面的指導を要求し、全ての教育活動及び管理におけるウイグル族の言語の使用を禁ずる措置が、新疆全域で実施された。

内モンゴル、新疆、チベット及び他の自治地域／省の政府当局は指導員に対し、「国の共通言語」を奨励するため、歴史と政治の指導に現地語ではなく標準中国語を使用するよう要求した。観測筋はこの政策を固有の言語と文化を浸食する手段と捉えた。

児童虐待：児童の身体的虐待は刑事訴追の理由とされ、法律では児童の保護を規定した。児童、特に農村部の児童の性的虐待が重大な問題

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

であった。

児童／早期／強制結婚：結婚の法定最低年齢は男性が22歳、女性が20歳であった。強制結婚の報告が、主に農村部で寄せられた。

(2023年) 4月7日、江蘇省徐州 (Xuzhou) 市の裁判所は2022年1月に小屋で鎖につながれた状態で発見された女性1人を虐待し、不法に監禁した罪により、夫及び他の5人の人身売買者に8年から13年の懲役を言い渡した。報道によると、これら6人 (うち1人は女性の夫) は複数の女性の人身売買でも起訴された。報告によるとこの女性は知的障害があり、花嫁人身売買の被害者で、8人の子を生んでいた。

(2023年) 2月の第六声の報道によると、四川 (Sichuan) 省在住の親が16歳の娘を身売りさせ、強制結婚させた。少女は結婚から逃げて広東 (Guangdong) 省へ逃亡し、そこで移民労働者になった。新郎の近親者が彼女を見つけ、強制的に四川省へ連れ戻したが、彼女は広西壮族自治区 (Guangxi Autonomous Region) 内の休憩施設で職員に連絡し、この職員が警察に通報した。しかし警察は彼女を四川省の家族へ送り返し、彼女の「夫」又は家族に対して何も措置を取らなかった。

児童の性的搾取：合意性交の法定最低年齢は14歳であった。14歳未満の少女に金銭による性交を強制した者は罰金又は財産没収に加え、懲役10年から終身刑に処せられる可能性があった。特に深刻な事件では、違反者は財産没収に加え、終身刑又は死刑に処せられる

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

可能性があった。14歳未満の少女との金銭による性交の対価を支払った者は罰金の支払に加え、5年以上の懲役に処せられる可能性があった。

ポルノはいかなる種類であれ、児童ポルノを含め、違法であった。当局は法律を執行した。刑法の下、営利目的でわいせつ物を制作、複製、出版、販売又は頒布した者は、罰金の支払に加え、3年以下の懲役に処せられる、あるいは刑事上の拘禁下又は監視下に置かれる可能性があった。深刻な事件での違反者は罰金の支払に加え、3年から10年間の懲役に処せられる可能性があった。

法律によると、18歳未満の者を相手にわいせつ物を放送又は提示した者は「厳罰に処する」とされた。

幼児殺害（障害を持つ幼児の殺害を含む）：法律では幼児殺害を禁止していたが、複数のNGOの報告によると、伝統的な男児の選好及び強制的な出産制限政策を背景に、女兒殺害が続いていた。ジェンダーの偏りによる妊娠中絶並びに女兒の放棄及びネグレクトは減少しつつあると考えられてはいたが、依然として問題であった。

反ユダヤ政策

政府はユダヤ教を民族としても宗教としても認めなかった。世界ユダヤ人会議（World Jewish Congress）の推定によると、ユダヤ人人口は2,500人であった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(2023年) 7月のチャイナ・メディア・プロジェクト (China Media Project) の報告によると、反ユダヤ主義のコンテンツがPRCのソーシャルメディア上で増加しており、また指摘によると、反政府意見及びその他の情報は素早く削除されるが、検閲官はユダヤ人に対する憎悪や反ユダヤ主義の陰謀論の提唱に関し公然と広められた言明は削除しなかった。反ユダヤ主義の内容や感情は(2023年) 10月のハマス (Hamas) によるイスラエルへの攻撃後に急増した。

人身売買

以下のURLで公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」を参照のこと。

<http://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

強制臓器摘出

一部の活動家や組織が、政府が、法輪功修煉者や新疆のイスラム教徒の被拘禁者のような宗教的及び精神的信奉者を含め、良心の囚人から強制的に臓器を摘出しているとして告発した。

(2023年) 8月の大紀元時報 (Epoch Times) (法輪功の新聞) 紙の報道によると、ある医師が、1994年に遼寧 (Liaoning) 省大連 (Dalian) 市で起こった強制臓器摘出、及び、法輪功修煉者が特定の臓器供給源であることを明らかにした2002年の会話をについて、記録に残る形で詳しく語ることに合意した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

性的指向、ジェンダー同一性／表現又は性的特徴に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

犯罪化：成人間の私的な同性同士の合意に基づく性交を犯罪とする法律はなかった。レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、クィア、又はインターセックス（LGBTQI+）の人々を恣意的に逮捕するために、一見すると中立的な法律を警察が使用したという報告もなかった。

暴力及び嫌がらせ：複数のLGBTQI+の者がドメスティック・バイオレンスを含む暴力を報告したが、それらの人々は法的救済を求める際に困難に直面しており、それはドメスティック・バイオレンスに関する規制に同性同士の関係が認められていなかったためである。

差別：法律では、国家又は非国家主体による、性的指向、ジェンダーの同一性又は表現、あるいは性的特徴に基づく差別を禁じておらず、同性カップルは結婚又は養子縁組を認められなかった。救済の獲得は社会的差別や伝統的規範によって更に阻害され、結果、ほとんどのLGBTQI+の者が自分の性的指向又はジェンダー同一性に起因する差別を公然と議論することを自制した。しかしながら、民法には死亡した財産所有者の指定されたパートナーに対して公式に定義される家族関係がなくても一定の賃借権を保護する規定が含まれていた。

（2023年）1月24日、ディプロマット（*The Diplomat*）というオンラ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

インマガジンが、性的指向を理由に解雇されたと報じられた元客室乗務員の男性が起こした中国南方航空（China Southern Airlines）に対する差別訴訟に関する記事を公表した。オンラインメディアによると、深圳市の裁判所がこの客室乗務員は安全上の懸念を理由に解雇されたと言及し、この訴訟を棄却した。この棄却は一般市民の激しい抗議を引き起こし、性的指向に基づく差別に対する法的保護の欠如に関心が集まった。

新京報によると、（2023年）3月29日、北京市第2中級裁判所（Intermediate Court）はあるトランスジェンダー差別事件に関する情報を、判決に「社会主義者の中核的価値観を組み入れる」ためのモデルケースとして公表した。同裁判所が明らかにした詳細によると、あるトランスジェンダーの女性がeコマース企業のダンダン（Dang Dang）社を、彼女が性別適合手術からの回復のために取得した病気休暇をめぐる未解決の紛争後における不当な契約解除を理由として訴えた。訴訟手続を通じ、ダンダン社は原告である彼女を「Mr.」と呼ぶメッセージを送信し、裁判所の判決に影響力を及ぼすために政治的人脈を利用すると言って脅した。裁判所は、このやり取りの全文を判決に掲載し、原告に、ダンダン社に対する勝訴判決を与えた。法律観測筋の指摘によると、この判決は差別ではなくむしろ不当解雇を根拠としていると指摘したが、それでもなおトランスジェンダーの擁護活動にとっては前進を意味するものだった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法的なジェンダー認識の利用可否：性別適合手術後に自分の身分証明書のジェンダー記載を更新するには、**18歳以上**であること、手術に対する家族の同意の証明があること、及び性別適合手術を受ける意向を少なくとも**5年間**有してきたことが必要条件であった。

非自発的又は強制的な医学的又は心理学的慣行：複数のNGO及びメディアの報告によると、公立病院や民間診療所におけるLGBTQI+の者を「転換」させる試みの一部の事例において、強制的な監禁、強制的な投薬、及び電気ショックが含まれていた。複数の報告によると、インターセックスの幼児や児童に対するジェンダー「正常化」手術は一般的に実践され、通常は汚名を理由に秘密裏に行われていた。

表現、結社又は平和的集会の自由の制限：これらの自由に対する中国の全体的な制限はLGBTQI+の集団、トピック及び活動にも適用された。LGBTQI+の問題に取り組む複数のNGOの指摘によると、外国の組織に対する制限によっては、仕事がより困難になった。LGBTQI+の問題に取り組む複数の個人や組織は当局からの差別や嫌がらせを報告した。

ディプロマット誌によると、(2023年)2月、フアン (Huang) とリー (Li) とだけ特定された清華 (Tsinghua) 大学の学生2人が2022年7月に構内でプライドフラッグを配布したことを理由に懲罰を受けた。同誌によると、清華大学は、2人は無認可の資料を配布し、「有害な影響を生じさせた」と結論付けた。同学は2人を、大学院の推薦

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

及び奨学金を受けることを6か月禁じ、違反を2人の公式書類に記録することによって罰した。

(2023年) 6月27日のBBCの報道によると、中国で最後に残って活動していたLGBTQI+組織の北京LGBTセンターが閉鎖した。タイム

(Time) 誌によると同センターは以前、強制移転、作業のキャンセル又は延期、及び同センターと関係のある個人の検証を含め、様々な問題を抱えていた。北京LGBTセンターのコミュニティメンバーが複数拘禁され、家族や友人が警察に尋問され、精神衛生上の懸念の増大につながった。

障がい者

法律では障がい者の権利を保護し、差別を禁止したが、障がい者は、教育、保健サービス、公共施設及び交通機関に、他の人々と同等にアクセスすることができなかった。

法律によると、障がい者は「政治的、経済的、文化的及び社会的な分野、家庭生活及びその他の側面で他の市民と対等な権利を享受する資格を与えられる」。障がい者の差別、侮辱、及び侵害は禁止された。法律では障がい児に対する差別を禁止し、年少者向けの様々な司法保護を成文化した。政府はこれらの法律の推進と執行に努めた。

法律では統合失調症など特定の精神障害を持つ人々の結婚を禁止した。あるカップルが先天性障害を子に遺伝させる危険性があると医師

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

が認定した場合、そのカップルは避妊を用いる又は不妊処置を受けることに合意した場合に限り結婚できた。一部の事例において、当局者は依然として、医師が出産前検査中に起こり得る障害を発見した場合にはカップルに妊娠中絶を要求した。法律では、地方政府は障がい児の出生を排除するためにそうした措置を講じることと規定されていた。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律では結社の自由を規定しておらず、労働者は自由に自らの選択により組合を結成する、又は加入することができなかった。中華全国総工会（ACFTU：All-China Federation of Trade Unions）が法律の下で認められた唯一の組合であった。独立系組合は違法で、法律ではストライキを行う権利を保護していなかった。法律ではあらゆる種類の企業における労働者の団体賃金交渉を認めた。法律では更に、産業部門全体又は地域別の団体契約についても規定し、企業レベルの団体契約は概して国内全域で必須であった。規則により、政府が管理する組合は、経営側との協議に先立って労働者から意見を集め、団体契約を労働者又は労働者会議に提出して承認を得ることが義務付けられていた。雇用主には誠実に交渉する法的義務はなく、一部の雇用主はそうすることを拒否した。ほとんどの団体契約が、既に法律によって定められた賃金及び労働時間の条件を単に繰り返し述

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

べたものであった。

法律は、反組合差別からの法的保護を規定しており、企業経営陣は組合代表者を任期中に異動又は解任することはできないと明記していた。法律は、公式の組合活動を理由に解雇された労働者の復職を認め、反組合活動に関与した企業に対し罰則を科すことを規定した。法律では公式に認められた組合から独立して雇用主との団体交渉を要請又は交渉に参加した労働者の保護を規定していなかった。組合活動は全て、政治局員が長を務めるCCP機関であるACFTUから承認され、ACFTUの下で組織化されなければならない。ACFTU及び省と地方の支部は引き続き、新たな所属組合を設立して、特にテクノロジー企業や輸送及びサービス部門の労働者を中心に、新規組合員を増やした。法律では、企業及び公共機関との団体交渉と、契約締結に際し被雇用者を代表する権限を付与された所属組合に対する財政的及び行政的統制権をACFTUに与えた。法律ではACFTUに対し、紛争中の労働者の利益を直接代表することは義務付けなかった。ストライキにおいてACFTUが法律で指定される役割は、調査に参加すること、及び紛争解決に際し人力資源社会保障部を補助することのみであった。

ACFTUとCCPは労働組合代表者の選任に影響力を及ぼすために様々な手段を用いた。法律では各レベルの労働組合役員が選出されることと規定していたが、ACFTU加盟組合は、工場レベル組合役員のほとんど

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を、多くの場合、雇用主と調整をして任命した。公式の組合指導者は経営陣から選出されることが多かった。労働者による組合指導者の直接選挙は依然としてまれで、企業レベルに限り行われ、組合のより上位の人物又はCCPによる監督の対象であった。組合役員の直接選挙が行われた企業では、地域のACFTU役員と地方のCCP当局が選挙及び候補者承認に対する統制権を保持した。このような場合でさえ、労働者やNGOは選挙の信頼性に関する懸念を表明した。

ACFTU加盟組合は、労働者の権利と利益を代表し保護するという部分では概して効果を発揮していなかった。労働者は概してACFTUを擁護者として捉えず、特に組合役員とほとんど交流のない移民労働者がそうであった。政府はACFTUの優位性を効果的に維持し、独立した労働者組織の出現を防いだ。

労働基準監督官は組合との交渉を雇用主に強制する権限がなかった。罰則は限定的で、法律に違反した雇用主に対して適用されることはなかった。公式組合の範囲外で自分の権利の行使を試みた労働者は処罰対象となった。

法律では紛争解決のための全般的な手続を概説した一方、手続は長期間に及び、遅れがちであった。一部の地域では地方当局が独立系の市民社会団体や弁護士による取組を積極的に制限しようとしていた。法律ではストライキを明示的に禁止したわけではなく、また労働者の自発的ストライキも禁止してはいなかった。一部の地方当局は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

賃金の不払又は低賃金に抗議するストライキを許容したが、ストライキに対する厳しい取締りの報告が当年（2023年）中ずっと続いた。地方当局がストライキを厳しく取り締まった事例では、当局は時々、「国家権力転覆の扇動」、「口論を先導し、騒動を誘発した」、「公共の秩序を乱す群衆の集結」、又は「生産業務の毀損」といった漠然とした犯罪により指導者を起訴したり、罪状なく拘禁したりした。

中央、省及び地方レベルでの政府による協調的な取組は、労働者権利擁護者に対する検閲、監視、嫌がらせ、拘禁、移動制限及びNGOの資金源に対する制限を含め、労働者の権利擁護活動を妨害した。政府は依然として、労働活動家、学生及びその他、労働者の権利を擁護する人々を標的にした。国際労働機関の結社の自由委員会（Committee on the Freedom of Association）は、政府による嫌がらせ、威嚇、逮捕及び身体的虐待の報告に関して、懸念を表明した。

b. 強制労働又は義務的労働の禁止

以下のURLで公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書（*Trafficking in Persons Report*）」を参照のこと。

<http://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>

c. 児童労働の禁止及び雇い入れの最低年齢

法律は最悪の形態の児童労働を全て禁止した。法律では16歳未満の児

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

童の雇用を禁止した。法律では16歳から18歳までの労働者を「若年労働者」と呼び、若年労働者が鉱山での作業を含む特定の形態の危険な作業に従事することを禁止した。民間部門で児童労働の報告があった場合、政府は法律を執行したと報告されている。

法律は児童を違法に雇用した企業について行政審査、罰金、及び事業免許取消を規定した。法律では未成年の労働児童は元来の居住地にいる親又は他の保護者の元へ戻されなければならないと規定した。罰則は誘拐など類似する重大犯罪の罰則と同じであったが、国内全域で地方当局が毎年、検査キャンペーンを実施しているにもかかわらず、法制と実施状況の間にギャップが残っていた。

製造、サービス、及び小売の部門での児童労働の報告が複数あった。報告によると児童が機械や電子機器の工場、飲料店での作業、及び給仕係として雇われて働いている状況が認められた。

d. 差別（第6節参照）

e. 受入れ可能な労働条件

賃金／勤務時間法：全国的な最低賃金規定はなかったが、法律では地方及び省の政府に対し、人力資源社会保障部から発布される標準に従って独自の最低賃金料率を定めるよう義務付けられていた。最低賃金は貧困ラインを超えていた。法律により、被雇用者は労働を1日8時間及び週40時間までに制限され、この標準を超える作業は超過勤務とみ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

なされ、割増賃金が支払われなければならなかった。

多数寄せられた報告によると、適切な超過勤務手当が支給されていないことに関する労働法違反がまん延していた。（2023年）6月と9月にチャイナ・レーバー・ウォッチ（China Labor Watch）がIT関連工場の調査結果を公表し、強制超過勤務、訓練と保険の欠如、及び職場での嫌がらせの証拠を認めた。（2023年）1月に印刷サプライチェーンに欠かせない工場を対象に実施された別の調査では、長期間の過重労働や無給の超過勤務の証拠を認めた。

国家統計局が公表した月次統計によると、企業の労働者は（2023年）3月以降毎月、平均で週に49時間近く働いており、週6日勤務が標準となっていることがうかがえる。

複数の省及び地方の当局が掲示したブラックリストによると、賃金未払が依然として広範囲に及ぶ問題であった。省及び地方の政府は様々なレベルで未払の防止及び未払の賃金や保険拠出金の支払回復に向けた取組を続けた。司法部によると、国内全域の法律扶助組織が約40万件の移民労働者事例を調査し、437,000人の移民労働者が2022年に55億人民元（7億5,500万ドル）近くの賃金及びその他の給付金を取り戻すのを支援した。

下請契約は農村部の労働者が賃金の支払遅延又は不払に見舞われやすい状況の原因となり、それらの労働者が団体行動に加わるのを後

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

押しした。たとえ契約を交わしていても、移民労働者は特に社会保険をはじめとする各種給付を利用できる機会が少なかった。

労働安全衛生： 応急管理部（Ministry of Emergency Management）は労働安全規則を制定し、執行した。国家衛生健康委員会（National Health Committee）は労働衛生規則を制定し、執行した。法律では、雇用主に対し、危険で有害な条件で勤務する従業員向けに無償の健康診断を提供し、結果を従業員に通知することが義務付けられていた。法律は、労働者に、自分の雇用を危うくすることなく、違反を通報する権利、又は自分の健康を脅かすおそれのある職場の状況から、退避する権利も与えた。法律により、危険な状況を特定することは労働者ではなく職業安全衛生（OSH）専門家の責任であった。

報道によると、職業病がまん延していたが過少報告であった。患者は石炭、化学工学及び建設など、多数の産業で生じていた。

職場での事故が広範囲で発生していた。報道によると、職場での事故や傷害は特に石炭産業でよく起こり、死亡者も多かった。報道やNGOの報告では事故の原因について、安全点検の欠如、法律や規制の執行の弱さ、監督の不十分さ、及び緊急対応の不十分さにあるとした。

賃金、勤務時間及びOSHの施行： 政府は賃金、勤務時間及びOSHに関する法律を一貫性を欠く形で執行した。罰則は詐欺又は怠慢など類似の法律の場合と同じであった。労働基準監督官は抜き打ち訪問を行う

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

権限を有し、制裁措置を課すことができた。

政府は超過勤務関連法をほとんど執行せず、広範囲に及ぶ労働者において週48時間労働が一般的であった。賃金、勤務時間及びOSHに関する規制に違反した企業は様々な処罰に直面し、例として事業運営停止、事業許可及び免許の取消し、又は地方政府が維持し公表される「ブラックリスト」への掲載が挙げられた。しかし、検査は概して不十分で、他のコンプライアンスの仕組みは時々執行される程度であった。

労働基準監督官は非公式な労働部門については業務を行っていなかった。非公式部門の労働者は公式部門の同等の労働者と比べ勤務時間が長い一方で収入は少なかった。非公式部門の労働者は労働契約の下でカバーされる法定給付や社会保障を受けられないことが多かった。非公式労働は特に国内移住者や家庭内労働者に多く、推定3,500万人の家庭内労働者の90パーセントが正式な労働契約や保護がない状態であった。

ギグエコノミーの労働者は、2億人いると推定され、契約労働者とみなされた。ギグワーカーはオンラインプラットフォームで働く場合、2002年労働安全法（Work Safety Law）の対象に含まれた。複数の報告によると、配送ドライバーが仕事中に負傷又は死亡したり、企業が運送業者の荷物1個当たり手数料を消滅したりしていた。重労働又は低賃金に対する配送労働者の抗議活動が非常に多数行われていた。